



本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

株式会社 **ミクニ**

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
TEL : 03-3833-0532

ホームページからもご覧になれます。
<https://www.mikuni.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。
AAZR23001

100
years of Mikuni
1923-2023

ミクニCSR報告書

MIKUNI CSR REPORT 2023



MIKUNI
MIKUNI Group

「MIKUNI CSR REPORT 2023」の発行にあたって

私たちは地球的視野にたち、
人と技術を活かし
豊かな社会づくりに貢献します。

日頃よりミクニグループの活動に多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ミクニグループは上に記した企業理念に忠実に活動を展開しております。2022年3月には持続可能な社会の実現を目指し「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、カーボンニュートラル実現に向けてグループ全体で様々な具体的取り組みを進めています。Scope3はScope1、Scope 2とは異なり、ミクニグループだけでは制御できないカテゴリーが含まれていますが、カーボンニュートラルの実現に向けて、臆することなく製品開発を進めています。社会分野では、健康経営とダイバーシティの推進を人的資本経営の軸とし、地域社会とともに取り組んでいます。コーポレートガバナンスにつきましては、2023年6月の株主総会で選任された取締役、監査役のスキル・マトリックスを掲載しておりますので、企業統治体制の妥当性をご確認いただけるものと思います。

ミクニグループは2023年10月に創立100周年を迎えます。ミクニグループが100年もの長きにわたり事業を継続してこれたのは皆様の暖かいご支援によるものと感謝申し上げますとともに、次の100年へ向け、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

CSR REPORT 2023編集部

編集方針

本報告書は、ミクニグループのCSRへの取り組みについて紹介し、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、ミクニグループへの理解を深めていただくために発行しました。

本報告書の対象組織

本報告書における理念、方針などはミクニグループ共通のものであり、活動報告は原則として連結会社の活動を記載しています。グラフや表などにおいて「ミクニ」「国内」「海外」と表記している場合は、各々「ミクニ単体の数値」「ミクニを除く日本国内に所在する連結会社の合計数値」「日本国外に所在する連結会社の合計数値」を表しています。

本報告書の対象期間

本報告書は下記の期間を対象としています。
ただし、過去の経緯・データや最近の事例を表示することが適当である場合は、この期間以外の内容を報告しています。
2022年4月1日～2023年3月31日

発行時期

今回発行：2023年9月
次回発行：2024年9月予定

参考にしたガイドライン

- 本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。
- 環境省：環境報告ガイドライン(2018年版)
 - GRI：サステナビリティ報告スタンダード
 - 日本自動車部品工業会：CSRガイドブック(2010年)

CONTENTS



プロフィール

- 01 編集方針
- 02 目次
- 03 社会的価値創造の歴史
- 05 ミクニグループのビジネスモデル
- 07 社長メッセージ
- 11 中期経営計画
- 13 会社情報
- 15 ミクニグループ
- 17 CSRへの取り組み
- 19 重要課題の特定および経営戦略
- 21 カーボンニュートラルへ向けた取り組み
- 23 電動化をビジネスチャンスに
- 25 デジタルトランスフォーメーション
- 27 ステークホルダーエンゲージメント

環境

- 29 環境
- 31 目標と実績(ミクニ単体)
- 33 順守評価 / 環境会計(ミクニ単体)
- 34 改善事例発表 世界大会

社会

- 35 従業員と共に
- 45 地域社会と共に
- 47 仕入先と共に

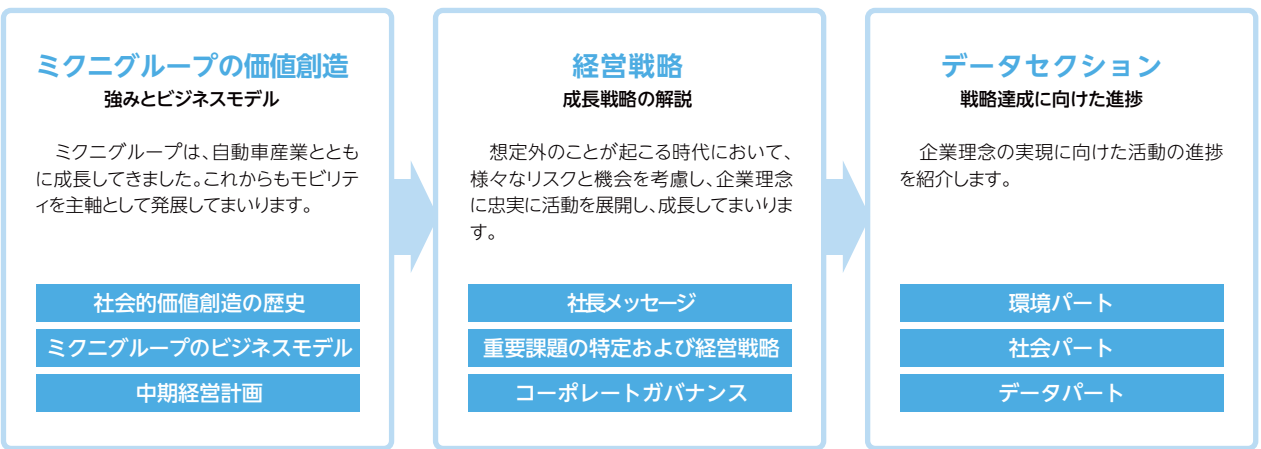
ガバナンス

- 49 コーポレート・ガバナンス
- 50 取締役、監査役のスキル・マトリックス
- 51 コンプライアンス体制 / リスク管理体制
- 52 事業継続

データ

- 53 社外からの評価
- 54 ミクニグループISO取得状況
- 55 マテリアルバランス(ミクニグループ)
- 56 データ集

情報体系図





1923
合資会社三國商店を創立
自動車・自転車及びその部品を輸入

1936
蒲田工場が生産を開始

1939
三國商工株式会社と商号変更

1936
Kamata Plant

1939
三國商工株式会社と商号変更

1944
小田原工場(現小田原事業所)が生産を開始

1944
Odawara Plant & Test course

三國工業株式会社

1961
三國工業株式会社と商号変更

1972
東北三國工業株式会社を設立

1972
Tohoku Mikuni Kogyo Co., Ltd.

1968
ミクニアメリカンコーポレーションを設立

1968
Mikuni American Corporation

1978
菊川工場が生産を開始

1978
Kikugawa Plant

株式会社 ミクニ

1991
三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
新本社ビル完成
ミクニタイランドカンパニーリミテッドを設立

1991
天津三國有限公司を設立
成都三國紅光機械電子有限公司を設立
上海三國長航機械電子有限公司を設立

1994
天津三國有限公司を設立
成都三國紅光機械電子有限公司を設立
上海三國長航機械電子有限公司を設立

1996
ミクニメキシカーナを設立

1998
ミクニパーテック株式会社を設立

1998
Mikuni Partec Corporation

2003
三國商工株式会社を吸収合併
浙江三國精密機電有限公司を設立

2006
P.T ミクニインドネシアを設立

2007
菊川事業所PC棟竣工

2008
インドにミクニインディアプライベートリミテッドを設立

2015
東京証券取引所の市場第1部に指定替え

2015
ソウル支店を設立

2016
株式会社ミクニグリーンサービスを設立

2019
パリ支店を設立

2022
株式会社ミクニエアロスペースを設立

100 years of Mikuni 1923-2023

>1920 >1940 >1960 >1980 >2000 >2020

自動車関連

四輪車
二輪車
船外機・その他

1932
英国アマル社の気化器と伊国ガレリ社のコンプレッサー製造権取得

1950
二輪・三輪車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開

1960
仏国ソレックス社と技術提携、ソレックス型気化器の生産を開始

1964
四輪車用気化器 DID 型、BSW 型の生産開始

1966
四輪車用気化器 BS 型の生産開始

1967
ソレックス・PHH 型気化器 各社フラッグシップモデルに搭載

1970
二輪車用気化器 BS 型の生産開始

1978
大型二輪車用気化器 BSW 型の生産開始

1979
四輪車用スロットルボデー生産開始

1984
二輪車用高性能気化器 TMR 型生産開始

1985
二輪車用スロットルボデー生産開始

1992
二輪車用高性能気化器 TMR 型生産開始

1993
四輪車用バキュームポンプ生産開始

1996
二輪車用スロットルボデー生産開始

1997
四輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

1998
四輪車用可変バルブタイミング生産開始

2002
非接触センサー式アクセルペダルモジュール生産開始

2004
小型二輪車用燃料噴射装置 ディスチャージポンプ生産開始

2005
世界初二輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

2006
二輪車用ミクニ初の電子制御燃料噴射システム生産開始

2009
電子制御アクティブペダル生産開始

2012
電子制御オイルポンプ生産開始

2014
冷却水制御バルブ生産開始

2016
電子制御樹脂製インテークモジュール生産開始

2020
小型電磁弁(空気用)

ミクニキャブレター

1957
アマル型にかわって VM 型気化器の生産開始

1964
四輪車用気化器 DID 型、BSW 型の生産開始

1966
四輪車用気化器 BS 型の生産開始

1967
ソレックス・PHH 型気化器 各社フラッグシップモデルに搭載

1970
二輪車用気化器 BS 型の生産開始

1978
大型二輪車用気化器 BSW 型の生産開始

1979
四輪車用スロットルボデー生産開始

1984
二輪車用高性能気化器 TMR 型生産開始

1985
二輪車用スロットルボデー生産開始

1992
二輪車用高性能気化器 TMR 型生産開始

1993
四輪車用バキュームポンプ生産開始

1996
二輪車用スロットルボデー生産開始

1997
四輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

1998
四輪車用可変バルブタイミング生産開始

2002
非接触センサー式アクセルペダルモジュール生産開始

2004
小型二輪車用燃料噴射装置 ディスチャージポンプ生産開始

2005
世界初二輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

2006
二輪車用ミクニ初の電子制御燃料噴射システム生産開始

2009
電子制御アクティブペダル生産開始

2012
電子制御オイルポンプ生産開始

2014
冷却水制御バルブ生産開始

2016
電子制御樹脂製インテークモジュール生産開始

2020
小型電磁弁(空気用)

ガス関連

1971
伊国 SIT 社と技術提携、立ち消え安全装置の生産を開始

1973
ガス立ち消え安全装置設備完成、操業開始。

1990
東北三國工業株式会社を株式会社ミクニアデックと商号変更

2002
株式会社ミクニアデックを吸収合併

2003
ガス比例制御弁

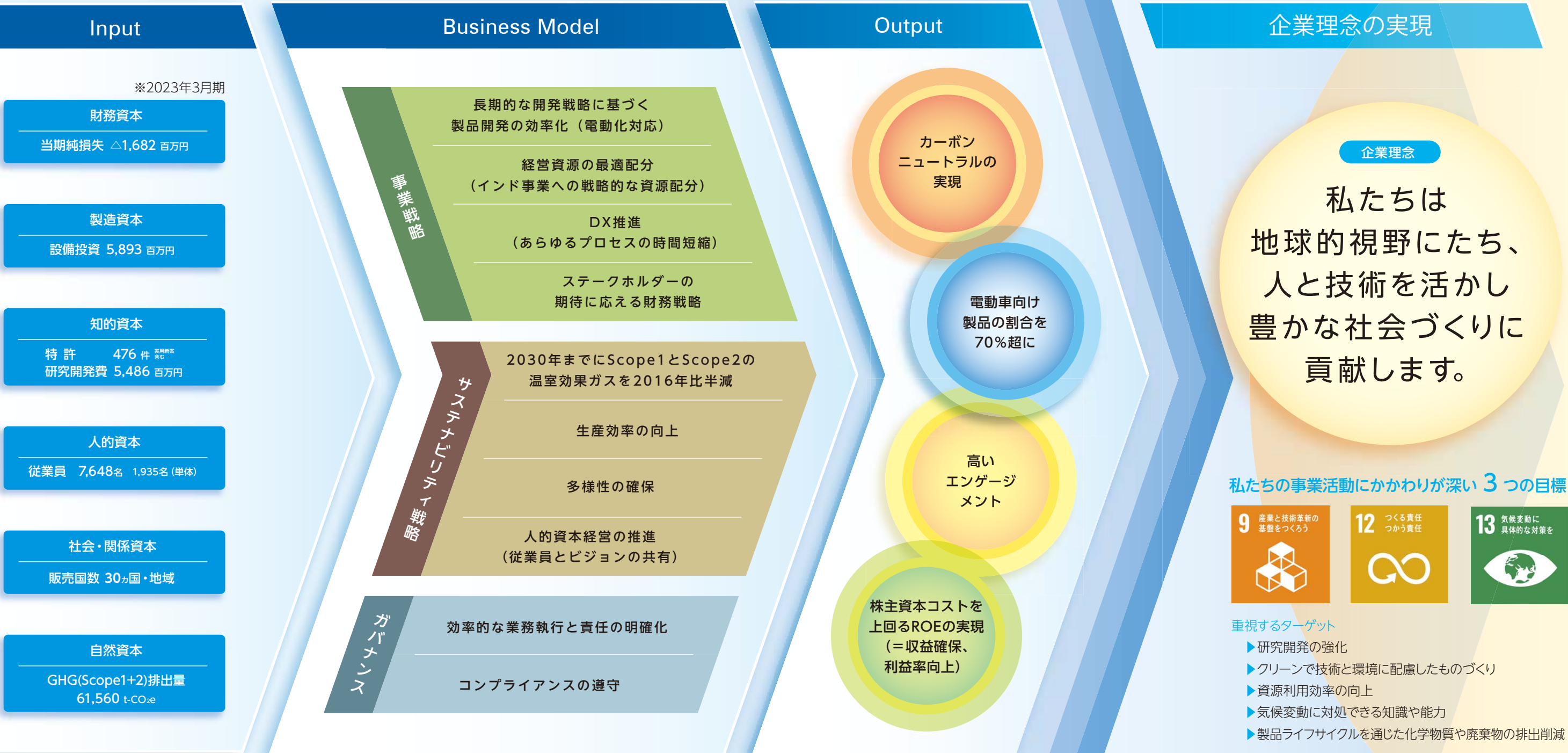
2008
モーター式ガス遮断弁

2013
モーターバルブ(ビルトインコンロ用)

2017
モーターバルブ(グリル用)

2020
小型電磁弁(空気用)

「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を実現するため、ミクニグループは、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」をすべての活動の基盤とし、下記に示す戦略のもと、業界や地域社会において存在価値を認められる持続可能な高収益企業を目指して事業活動を推進しています。





創立100周年という節目の年 実効的なCSR経営を着実に進めます

株式会社ミクニ
代表取締役社長 CEO兼COO

生田 久貴

先行き不透明な現在の状況こそ 次代への問い直しを図る好機

2023年、ミクニグループは創立100周年を迎えました。我々のメイン事業は全社売上の約8割を占める「自動車関連品の開発・製造」ですが、自動車業界が大きな変革期に入っており、また地政学的にも影響されやすい分野であることから、先が見通しにくい状況です。しかし先行き不透明な今だからこそ、チャンスがあるとも考えられます。ちょうど100年という節目。これまでの歩みを振り返り、次の10年、100年への問い直しを図る絶好の機会を得られました。

2022年度を振り返ってみると全体としては増収ですが、為替の影響が大きく、地域によってはほぼ横ばいです。ただしイ

ンドだけは声を大にして増収と言えるでしょう。我々は「インドは絶対に伸びる」という確信から、工場建設やR&D構築などの先行投資を積極的におこなってきました。四輪はもとより、ミクニが得意とする二輪の分野でもインドは世界最大の市場です。またインドで大きなシェアを持つ自動車メーカーとの取引がきちんとできていること、ローカルの企業との取引が増えてきたことなども、インド増収の要因と言えます。これは狙い通りの成果ではありますが、モビリティ分野に関して多様な選択肢を持つ国でもあるので、電動化への流れなどを注視しながら、次の10年の戦略の中でもインド事業にしっかり注力してまいります。

2023年度は中計の最終年度 インド・中国に的確な注力を

2023年度は2013年に開始した長期経営計画「VISION 2023」の最終年度であり、現在は来期以降の長期戦略への見通しを描いております。それに基づいた中期経営計画や広く発信すべきブランドメッセージについて構築を進めておりますが、特に力の入れどころと考えているのが、中国での事業再編です。2024年は中国拠点を設けてちょうど30年。土地の借地権の期限切れや米中対立といった懸念材料が多く、いかにサプライチェーンを強化していくか、中国でのものづくりにどう取り組むべきかを考えながら進めなければなりません。リスクもあることは承知ですが、ミクニとしてはもう一勝負する判断をいたしました。

インドと中国、この2市場に確実に入り込み、そしてASEAN市場においても電動車関連品でのシェアを高めていく所存です。地政学的な有事や電動化の進展の推移を常にウォッチしながら、的確な地域戦略を進めてまいります。

方向性を見極めつつ柔軟に変化 一方でものづくりの姿勢は不変

2022年度の日本は、世界に比べてコロナ禍の影響が思いのほか長引きました。世界的なインフレが起こったことも、大きな有事と言えます。このような事業環境の中、いかに「ミクニが必要」と思っていたか勝負の肝であり、我々の存在意義・存在価値の明示が重要であることは間違いありません。

100年の歴史を持つミクニグループでは、息の長い製品・技術の多くが次世代の製品・技術に活用されてきました。しかし時代の変化に伴って変わるべき部分は変わり、ニーズに適應してきたという自負もあります。やみくもではなく、きちんと方向性を見定めながらの変化です。

ただしものづくりにおけるスピリットは変わりません。三現主義、地道な改善活動、そして何よりも高い品質と安全性。これらはものづくりの本質であり、人の命に関わるものづくりの企業として、変えてはいけない重要な価値であると認識して

います。

さらにものづくりは、自分たちだけでは進められないことも肝に銘じております。取引会社、協力会社、地域、ステークホルダーの方々など、多くの人との関わりがあって、初めて「良いものづくり」に邁進できる。その意識と感謝をしっかりと持ち続け、今後も真摯に取り組んでまいります。

モデルベース開発を軸に 企業価値の進化・深化を目指す

ものづくりへの誠実な姿勢はそのままに、我々の企業価値を今後どのように進化・深化させていくかという施策ですが、それにはデジタル技術への対応が欠かせません。10年ほど前からはモデルベース開発に取り組み、着々と進めてまいりました。単にデジタルツールを使うだけでなく、使う人間のスキルや技術的知見を高め、そのツールの効力を最大限に発揮させることで、短期間での開発を実現しています。

短期間での開発や試作回数の低減は当然カーボンニュートラルに寄与しますし、モデルベース開発によって我々ならではの優位性や独自性が発揮され、お客様目線での提案もできるようになります。実際にその成果として、近年お客様からの受託開発が増えてきました。「この領域はミクニに任せる。開発を委託するので最適提案を持ってきてほしい」と。こうしたビジネスモデルは、我々のような中堅サプライヤーでは他にあまり例がありません。もちろん受託開発ビジネスでは大切なデータのやり取りなども頻繁になることから、受託開発が増えてきた背景には、我々に対する信頼と評価もあると確信しています。

また我々の強みは、お客様からの多様な要求にフレキシブルに対応できることにあります。「ミクニに頼めば何とかしてくれる」。そう評価されることが我々の価値であることは間違いありません。例えば内燃機関の製造が減っていく中、メガサプライヤーが引き受けたがらない小ロットの製品でも、ミクニであれば対応できます。「エンジン車がなくなる」前提であれば、そこで勝負して残存者利益を獲得することも十分にあり得ます。

もちろん電動化対応を含めた新しい製品開発もおそろ



にしません。だからこそ、少ない人材で開発ができるモデルベース開発には大きな意味があるのです。これからの部品メーカーは、少量多品種に柔軟に対応し、利益が出るものづくりを進める必要があると考えます。

実効性のあるCSR経営の推進 小田原で「カーボンゼロ開発」

さて、ここからは当レポートの本題とも言える「実効性のあるCSR経営の推進」についてお話しします。

まず環境についてですが、2021年に見直した中期経営計画「VISION 2023 Final STAGE」では2030年までのパリ協定・SDGsの達成に向けて、さらに2050年までのカーボンニュートラルに向けて、「国や地域、お客様の環境課題解決に向け、価値のある存在であり続ける」ことを長期環境ビジョンとして掲げています。

SDGsに関しては、17目標のうち特に我々の事業に関係している分野で「研究開発の強化」「グリーンで技術と環境に配慮したものづくり」「製品ライフサイクルを通じた化学物質や廃棄物の排出削減」などを重視し、着実に成果を上げていくための取り組みをおこなっています。

またカーボンニュートラルについては、競争力にも直結する重要な課題と考えております。従来、2030年までにCO₂排出量50%削減、2050年までに100%削減を目標としてきましたが、2045年頃までにカーボンニュートラルを達成しなければ、他社との差異が顕著になるのではないかと危惧しております。そこで、早期のカーボンニュートラル実現のための投資を始めました。

その一環として2023年度の重点的な取り組みとなるのが、小田原事業所での「カーボンゼロ開発」です。小田原市にある築約70年の老朽化した開発棟を取り壊し、創業100周年記念事業という位置付けで、新たな開発棟「インスパイアセンター(仮称)」を造る方向で進めています。研究開発機能を始め、生産技術や調達機能をここに集約する予定です。このセンターでは、まず働く人たちの健康を考え、富士山からの大量の湧水を使って空調に生かします。また太陽光や自動車バッテリーによる蓄電池で、小田原の企業と協力しながら地産地消の電気をつくるという近未来図も描いています。

さらに小田原以外の各工場では、太陽光発電の屋根貸しや駐車場利用による創エネを推進しており、ここから作られる電力は今年度中に一部使用できる見通しです。

全従業員が健康に働くための 環境・仕組み・仕掛けづくり

次に人的資本経営の推進についてですが、これは「VISION 2023 Final STAGE」における人事戦略の柱としています。日本では人口減少や高齢化に伴う労働人口の減少問題が顕著になっており、海外の人材も活用してはいるものの、少人数で大きなアウトプットをおこなわなければいけない状況です。そこでデジタルの力に期待がかかるのですが、デジタルに関するスキルやリテラシーを高める必要性から、リスクリングやリカレントへの注力が必須と考えます。さらに経営・管理サイドにも、外国人を含めた多様な価値観を持つ人々をマネジメントするためのトレーニングを進めています。

また、人的資本経営推進には、健康経営が欠かせません。名刺でも標榜していますが、経産省認定の「健康経営優良法人」は、毎年申請を続けています。言うまでもなく健康とはフィジカル・メンタル両面を指すもの。心身が健康でなければ働く人間にとっても会社にとっても大きな損失となることから、健康経営へのさらなる経営資源投入を進めています。

例えば先述の「インスパイアセンター」は、オープンスペースで働くことを想定した建物を設計していますが、多様な働き方をサポートするべく、一部に個室や防音スペースを設けることも考えています。またグリーンを効果的に配する、自然環境の中にいるような音を流す、ウォーキングルートを整備して一定の目標を達成した従業員を表彰するなど、健康的に働くことでパフォーマンス向上につながるような工夫を凝らす予定です。さらに、インドの工場ではヨガの時間を設けるなど、各地域に合った健康増進への取り組みも推進。また社内ホームページで健康をテーマとした動画をアップするなど、全従業員が健康に働くための環境づくり、仕組み、仕掛けを進めています。

なお昨年からエンゲージメント向上への取り組みにも力を入れており、定量的に把握するため、従業員のエンゲージメント意識の数値化を始めました。これを可視化することにより、

働く環境の改善やコミュニケーションの深化につなげていくことができると考えます。

忌憚なき議論で取締役が活発化 グループガバナンスの強化も推進

続いてガバナンスに関してですが、まずは取締役の実効性については十分に機能しているとの評価をいただいております。取締役では10名中5名、監査役では4名中3名が社外役員であり、それぞれ一人ずつ社外の女性が就任しています。全員が積極的に議論を交わす間柄であり、取締役会自体が非常に活発化していることは間違いありません。また任意の指名報酬委員会には社外から委員長を迎え、委員会での議論に基づいて役員人事や報酬を決めています。さらに年に2回ほど、代表取締役と社外役員との意見交換会を設け、より忌憚なき意見を出し合っています。取締役会や意見交換会の場で、社外役員からもたらされる提案をできるだけ反映させていることも、高い実効性評価につながったのだと考えます。

一方で今後の課題としては、グループ会社のガバナンス強化が挙げられます。今年、グループ会社の取締役の人選や監査機能に関わる人材の教育など、すべてを見直して改善しました。また内部統制室のトップを執行役員にして、グループガバナンスに力を入れるための仕組みづくりとフォロー体制の整備を図っています。

地域や協力会社とも連携しながら 100年企業のさらなる永続・発展へ

さらに今後のCSRのポイントとしては、これまでも力を注いできた分野ですが、引き続き地域や協力会社との関係性を強化することです。拠点を出している地域との連携は、事業をスムーズに進める上で欠かせません。国内はもとより、海外各地も同様です。しっかりコミュニケーションを取りながら、拠点地域の自治体や政府が進めようとしている施策に寄与する活動を推進しています。例えば小田原の拠点でカーボンゼロ開発を目指すのは、小田原市が環境省による脱炭素先行地域に選定されていることも大きな理由の一つ。我々のインスパイアセンターが脱炭素先行地域のランドマークとなることで、地域にも貢献できると確信しています。

また協力会社とは「風の和」という協力会を作って、BCPの作成やカーボンニュートラルに向けた製造分野の省エネ活動、デジタル体制の構築などを一緒に進めています。「風の和」に参加している主要仕入先の約100社とはお互いに同志という感覚で仕事に取り組んできました。今後も会員相互の親睦を充実させながら、製品や経営の質の向上につながる活動を続けてまいります。

我々の使命は、100年続いてきたミクニという企業を今後も永続させ、なおかつ発展させていくことにほかなりません。そのために様々な施策や目標設定を進めておりますし、持続可能にするために変えるべきところは変えてきました。ステークホルダーの皆さまには、そうした取り組みをご理解・ご支援いただきますよう、お願い申し上げます。発信・表明したことはしっかり実現に向けて進めてまいりますので、ぜひこれからのミクニにご期待ください。

VISION 2023 Final STAGE

2013年にスタートさせた長期経営計画を2021年に見直し、中期経営計画「VISION 2023 Final STAGE」を推進しています。
「VISION 2023 Final STAGE」においては、右に示す3つを目標に活動を展開しています。



経営方針

ミクニは2022年3月に持続可能な社会の実現を目指し「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。グループでのCO₂排出量を把握し、定量的情報を開示しております。Scope3はカテゴリ11（販売した製品の使用）が大部分を占めるため、電動車向け製品の割合を2030年までに四輪車向け製品売上の70%に引き上げます。

事業戦略の推進

長期的な開発戦略に基づく製品開発の効率化（電動化対応）

経営資源の最適配分（インド事業への戦略的な資源配分）

DX推進（あらゆるプロセスの時間短縮）

ステークホルダーの期待に応える財務戦略

事業の方向性

区分

目標（2024年3月期）

1
企業価値の向上

- 業界と地域における存在価値の向上
- 株式資本コストを上回るROE実現に向けた活動の継続

2
財務体質の健全化

- 自己資本比率を33%に向上
- ネットD/Eレシオは0.9倍に引き下げ

3
収益確保、利益率向上

- 売上高990億円、営業利益40億円、同率4%

VISION 2023 Final STAGE

重点目標3項目

1.
企業価値
の向上

2.
財務体質
の健全化

3.
利益確保、
利益率向上

戦略における3本の柱

1.
経営資源の
最適配分

2.
競争力の
向上

3.
人的資本
経営の推進



会社概要

会 社 名 株式会社 ミクニ

創 立 1923年10月1日(大正12年)

設 立 1948年10月1日(昭和23年)

代 表 者 代表取締役会長 生田允紀 代表取締役社長 生田久貴

本社所在地 東京都千代田区外神田6-13-11

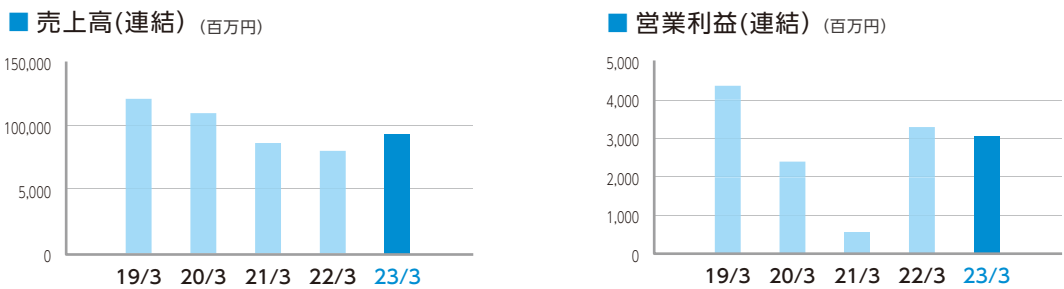
資 本 金 22億1,530万円

上 場 東京証券取引所プライム市場上場

主要な事業内容 各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

財務ハイライト

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、下記の2022年3月期以降の実績は当該会計基準等を適用した後の値となっています。

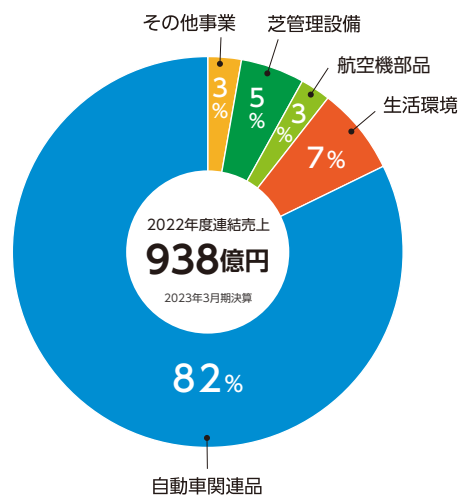


■ 貸借対照表 (単位:百万円) 2023年3月期決算

	2022年3月末	2023年3月末	増減額
流動資産	51,010	53,402	2,391
固定資産	45,906	46,705	799
資産合計	96,917	100,108	3,191
流動負債	33,553	37,579	4,025
固定負債	31,444	30,330	△ 1,114
純資産	31,918	32,199	280
負債及び純資産合計	96,917	100,108	3,191
自己資本比率	32.1%	31.4%	—
1株当たり純資産	925.67円	936.50円	—

事業領域

ミクニグループは多方面で事業を展開していますが、事業の構成は次のとおりです。



自動車関連品

for Automobiles

for Motorcycles / Power Products

各種エンジン用電子制御燃料噴射関連機器、気化器、ポンプ類などの自動車部品を開発、製造しています。特に強みを持つ「エンジン制御技術」はCO₂削減に大きく貢献するため、業界からの期待が高まっています。

四輪車用製品

電子制御スロットルボデー 樹脂インテークマニホールド 電動オイルポンプ 可変バルブタイミング バキュームポンプ 冷却水制御用電制バルブ

二輪車・特機用製品

電子制御スロットルボデー 樹脂インテークモジュール エンジンコントロールユニット

生活環境

ガス立ち消え安全装置ははじめとするガス制御機器、風呂・トイレ・キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品、燃料電池用補器部品などを開発、製造しています。

ガス立ち消え安全装置 ガス比例制御弁

水電磁弁

航空機部品

グループ会社のミクニエアロスペースでは、大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鋳造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。

芝管理設備

グループ会社のミクニグリーンサービスでは、ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械などを国内外のメーカーから仕入販売及びアフターメンテナンスをしています。

その他事業

グループ会社のミクニライフ&オートでは、障害者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。

国内拠点

ミクニの拠点

- 自動車関連品販売
- 生活環境機器販売

販売拠点

自動車

自動車関連品事業：
東京支店、浜松支店、
岡崎支店、大阪営業所、
広島事務所、ソウル支店、
パリ支店

生活機器

生活環境機器事業：
名古屋営業所、
グローバル営業グループ

本 社

自動車 生活機器 航空機

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
ミクニグループの総合的な企画、
営業拠点の中心としての役割を担います。

小田原事業所 (R&D拠点)

自動車

〒250-0055 神奈川県小田原市久野2480
ISO9001取得 ISO14001取得
総合的な技術開発拠点

菊川事業所

自動車

〒439-0019 静岡県菊川市半済2828
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得
二輪車製品・四輪車製品の主力工場

盛岡事業所・滝沢工場

自動車 生活機器

〒020-0698 岩手県滝沢市外山309番地
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得
生活機器・機能要素製品の技術開発拠点及び主力工場

盛岡事業所・大釜工場

自動車 生活機器

〒020-0756 岩手県滝沢市大釜高森58-1
ISO9001取得 IATF16949取得 ISO14001取得 ISO45001取得
クリーンルームを持つ精密品組立工場

国内グループ会社

製造会社	■ ミクニパーテック株式会社	自動車
	■ 株式会社ミクニライフ&オート	その他
販売会社	■ エバスペヒャーミクニクライメット コントロールシステムズ株式会社	自動車
	■ 株式会社ミクニエアロスペース	航空機
	■ 旭エアーサプライ株式会社	航空機
	■ サンライズメディカルジャパン株式会社	その他
サービス会社	■ 株式会社ミクニグリーンサービス	芝管理
	■ 株式会社ミクニザイマス	その他
	■ 三國リビングサービス株式会社	その他

海外グループ会社

11 COUNTRIES and REGIONS

1 企業管理

2 上海三國

3 浙江三國

4 天津三國

5 南京三國

6 台湾三國

7 三國R・K(韓国)

8 MIT

9 MKI

10 MID

11 MAC LA

12 MAC Chicago

13 MMEX

14 MEG(ドイツ)

パリ支店

ソウル支店

ミクニ(日本)

生産拠点

販売拠点

私たちの海外戦略はアメリカ、ヨーロッパ、そしてアジアとほぼ全世界へと向けられています。
全世界でのグループネットワークの確立、人事交流による技術の活性化を目指しています。

アジア	① 三國(上海)企業管理有限公司	自動車
	② 上海三國精密機械有限公司	自動車
	③ 浙江三國精密機電有限公司	生活機器
	④ 天津三國有限公司	自動車
	⑤ 南京金城三國機械電子有限公司	自動車
	⑥ 台湾三國股份有限公司	自動車
	⑦ 三國R・K精密株式会社	生活機器
	⑧ Mikuni (Thailand) Co.,Ltd. (MIT)	自動車
	⑨ PT. MIKUNI INDONESIA (MKI)	自動車
	⑩ MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID)	自動車

北・中南米	⑪ Mikuni American Corporation (MAC LA)	自動車 航空機
	⑫ Mikuni American Corporation (MAC Chicago)	自動車
	⑬ Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX)	自動車
欧州	⑭ Mikuni Europe GmbH (MEG)	自動車 生活機器

基本的な考え方 / 企業理念

私たちは地球的視野にたち、
人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。

ミクニグループは、上に掲げた企業理念に忠実に活動を展開しています。企業理念には地球環境に配慮し、地球規模で発生する様々なリスクと機会に対応していくというミクニグループの意思を反映しており、地球と社会の持続可能性を高め、自らも発展するというサイクルを実現したいとの思いが込められています。ミクニグループは企業理念に忠実に活動することで、自らのサステナビリティを高めるのみならず、地球や社会のサステナビリティにも貢献できると考えています。



- 各種方針
- コンプライアンス行動規範及びコンプライアンス行動宣言
 - 品質基本方針
 - 安全基本理念及び安全衛生方針
 - 環境基本理念及び環境方針
 - ディスクロージャーポリシー
 - 災害対策基本方針及び災害対策行動指針
 - 情報セキュリティ基本方針及び情報セキュリティ行動指針
 - 調達方針及び仕入先CSRガイドライン

対処すべきCSR課題

ミクニグループの連結売上高の約8割を自動車関連品事業が占めます。ミクニも属する日本自動車部品工業会(JAPIA)では、顧客とのCSRに関するコミュニケーションに基づき、「CSRガイドブック」(2010年最終改定)を発行しています。同ガイドブックは、日本経済団体連合会の企業行動憲章や国連が採択したSDGs達成に向けた取り組みとも整合しており、ミクニグループは「CSRガイドブック」に示されている内容が顧客のみならず社会から期待されるCSR課題であると考えます。

1	安全と品質 ミクニグループの製品、商品、サービス(以下「製品」といいます)は、お客様(納入先)とその製品を利用されるお客様(エンドユーザー)の安全に関わります。「安全と品質」をすべての事業活動の基盤の一つとし、品質マネジメント活動を通じ、すべての製品の安全と品質の向上に努めています。	5	情報開示 ミクニグループは、株主、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただくため、適正な情報開示を適時かつ公平に行っていくことを基本方針としています。この基本方針に従い、ホームページや報道機関その他の様々な手法を用いて皆さまへ情報を提供しています。
2	人権と労働 ミクニグループは、世界人権宣言及び国際労働基準を尊重し、児童労働・強制労働・差別などの人権侵害又はそれに準ずる行為を禁止しています。労働安全衛生マネジメント活動などを通じ、派遣社員や業務委託を含むすべての働く人の労働環境の向上に努めています。	6	リスクマネジメント ミクニグループの事業活動に対する多方面のリスク発生要因を把握、分析し、リスクの顕在化の回避へ向けに取り組むとともに、リスク顕在化の際には人命保護を最優先としたうえで損失を最小限に抑え事業継続させる体制を整備し、運用しています。
3	環境 環境基本理念及び環境方針に加えて長期環境ビジョンを定め、気候変動などの各種環境課題の解決や、異常気象などによる事業への悪影響の最小化に努めています。また、環境や健康に深刻な影響を与える可能性のある化学物質を特定し、安全管理を行っています。	7	社会貢献 企業市民として、各々の事業所が所在する地域社会との共生を図るべく地域のイベントに積極的に参加するほか、各事業所での催しに地域の方々をお招きして、コミュニケーションを図っています。
4	コンプライアンス 「コンプライアンス」をすべての活動の基盤のひとつと位置づけ、コンプライアンス推進活動を通じ、派遣社員や業務委託を含むすべての働く人のコンプライアンス意識の向上に努めています。また、制度に実効性を持たせるため、通報者への不利益を禁止した内部通報制度を運用しています。	8	CSR課題の自社及び仕入先展開 企業理念やコンプライアンス行動規範などに基づく各種研修を通じて、CSRの基本的な考え方を全従業員に浸透させています。また、仕入先(取引先)の皆さまに対しても、「仕入先CSRガイドライン」を通じサプライチェーン全体で認識の共有を図っています。

事業等のリスク

ミクニグループでは取締役、執行役員等で構成されるサステナビリティ委員会が環境マネジメント、労働安全衛生マネジメントの担当も包括し、多方面におけるリスク発生要因を想定、分析し、リスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しています。サステナビリティ委員会は、上記に加え、ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点から長期的リスクを想定し、対応を進めています。企業倫理や法令等への違反を含むコンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会が研修などを通じリスクを最小化する取り組みを進めるほか、内部通報制度を周知しコンプライアンスが遵守されていることを確認しています。ミクニグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りです。

事業等のリスク 9 項目

- ① 感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大から世界はようやく社会活動を正常化し始めています。
- ② 地政学リスク

地政学的な緊張が続いており、特にロシアによるウクライナ侵攻後は各国でエネルギー政策の見直しが進み、産業の変化について長期的な予測が困難になっています。
- ③ コスト上昇のリスク

感染症拡大からの景気回復、地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰などから原材料費、輸送費、燃料費等が上昇しています。
- ④ 地球環境に関するリスク

地球環境に関する議論が世界的に進展し、自動車の排ガス規制、工場の汚染物質排出規制など環境に係る規制が変化し、ミクニグループの開発、生産活動が影響を受ける可能性があります。
- ⑤ 競争・需要変動等に関するリスク

ミクニグループの事業は、国内外の景気動向によって影響を受けるほか、サプライチェーンにおいては他の部品メーカーや納入先メーカーの生産状況によっても影響を受けます。また、主力である自動車関連部品事業においては、長期的に自動車の電動化や自動運転の実証研究が進むことが想定され、他産業の企業が自動車産業に進出する機会が増えています。
- ⑥ 為替・金利などの金融市場変動によるリスク

ミクニグループは日本の他に北米、欧州、アジアにおいても事業を展開しており、為替変動が当グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、各国のインフレ対策や金融政策の動向によっては、日本及び各現地法人の金融収支等
- ⑦ 製品の品質に関するリスク

ミクニグループは品質を最優先にして製品を設計、生産、販売していますが、予期せぬ原因により製品に欠陥が生じるリスクがあります。加えて、品質に対する信頼性の低下は、ミクニグループの製品需要を減退させる要因ともなり得るため、品質に関するリスクがミクニグループに及ぼす影響は非常に大きいと認識しています。
- ⑧ 大規模災害に関するリスク

ミクニグループの国内拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しています。「つながる工場」を目指してネットワークを活用することに加え、サイバー攻撃による影響もリスクとして想定しています。
- ⑨ グローバルな事業展開に関するリスク

ミクニグループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応していますが、これらの事象が発生した場合は、ミクニグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

 - 新たな感染症の拡大リスク
 - 紛争が勃発するリスク
 - 法律・規制・税制等の変更リスク
 - 労働環境の違いによる争議等の発生リスク
 - サイバーテロを含むテロ攻撃、戦争、財政破綻などのリスク
 - コピー製品等のミクニグループが保有する知的財産権への侵害リスク
 - 予期せぬ訴訟リスク

対処すべき課題

ミクニグループは「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指し、「安全と品質」「コンプライアンス」「健康と教育」をすべての活動の基盤とし、先述のリスクに対する以下の課題に対処していきます。

優先的に対処すべき 重要課題 6 項目

- ① 地球と社会の持続可能性を高め、自らも発展するというサイクルの実現

② 開発力、競争力を高める活動の継続

③ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ④ 従業員エンゲージメントの向上

⑤ 適正に価格転嫁しコスト上昇に対応するとともに、キャッシュを保全し資金を安定調達

⑥ 感染症、地政学リスクなどによる事業環境の変化に対応し、事業継続する体制の維持

重点的に取り組む 施策 8 項目

- ① 2050年カーボンニュートラルを目標にした活動

② 経営資源の最適配分

③ コスト上昇への対応

④ 長期的な開発戦略に基づく製品開発の効率化
- ⑤ グローバル市場における存在価値向上を目指した顧客戦略、生産戦略

⑥ 競争力と自己変革力の強化を目指したDX

⑦ 従業員エンゲージメントを高め、人的資本経営を推進

⑧ ステークホルダーの期待に応える財政状態の実現

TCFDに基づく開示

TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実につきましては、2022年度においてはじめてグループのScope3を算定し、従来からのガバナンス体制のもと、指標と目標の達成に向けて、具体的な取組を進めております。

ガバナンス

2022年度初めにリスク管理委員会をサステナビリティ委員会に改め、ミクニグループの気候関連を含む総合的なリスク及び機会を評価・管理する仕組みとしております。

リスクマネジメント

激甚化する気象災害などの物理リスクについては、サステナビリティ委員会の災害対策部会にて対応しております。燃費や排出ガスなどの規制強化や四輪車、二輪車の電動化といった事業のリスクについては、企画部門を中心に対応を検討し、開発、販売部門と連携をとるとともに取締役会での審議を経て経営計画へ反映させる仕組みとしております。

戦 略

ミクニグループの主要事業である自動車関連部品事業については、電動車向け製品の割合を2030年までにミクニグループの四輪車向け売上高の70%以上に高めるという目標を設定し、製品開発及び販売などの戦略を進めております。気候変動リスクを考慮した中長期の事業戦略の策定、気候変動リスクによる財務への影響の分析を進めており、次期中期経営計画に反映させるよう議論を進めております。

測定基準(指標)とターゲット

2050年カーボンニュートラルを目標に設定し、2030年までにScope1とScope2の排出量を2016年比50%削減することを目指しており、「指標と目標」を明確に設定しております。加えて、Scope3の排出量削減に向けては、原材料、輸送等による温室効果ガスの排出量削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化しております。

カーボンニュートラルへ向けた取り組み Initiatives for Carbon Neutral

2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

ミクニグループでは長期環境ビジョンに基づき、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言しています。

Scope1及びScope2の排出量削減に関しては、使用するエネルギーの総量を削減するほか、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換える、再生可能電力を自社で発電するなどの取り組みを進めています。Scope3の削減に向けては、原材料、輸送などによる温室効果ガス排出量の削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でグリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化し、カーボンニュートラル部会を中心に管理・運営しています。

長期環境ビジョン/目標

国や地域、お客様の環境課題に向け、価値のある存在であります。



具体的な取り組み

2050年カーボンニュートラル目標へ向け、具体的な取り組みを実施しています。

ミクニグループ全体で統括されたカーボンニュートラルへの取り組みを推進するため、カーボンニュートラル部会をサステナビリティ委員会の傘下に設置し、また実務を担当するサステナビリティ推進室を設置して右記に示すような活動を進めていきます。

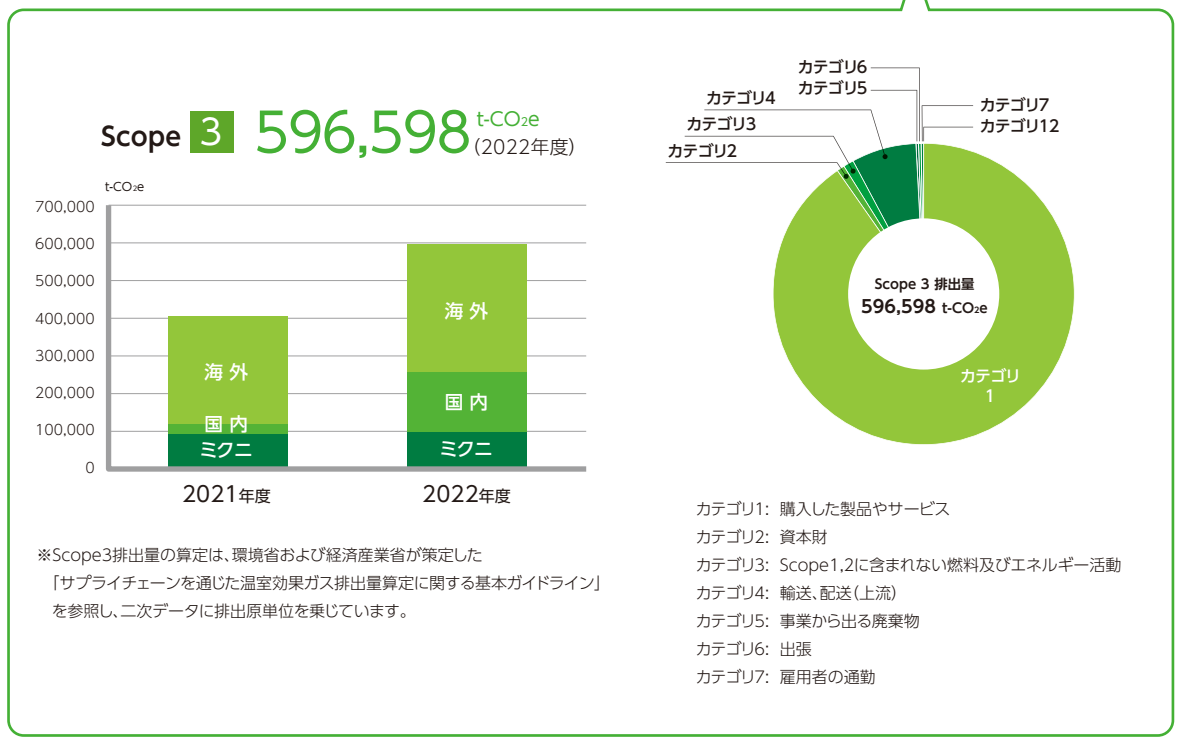
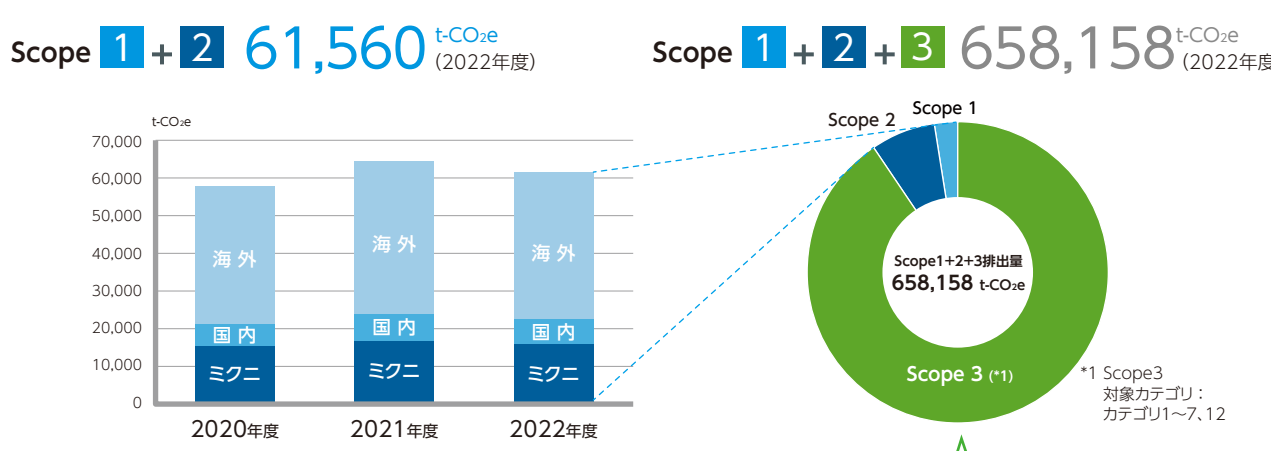
取り組み方法：	例：
1. 使用するエネルギーの総量を削減	生産方法の変更、省エネ効果が高い設備への変更など
2. 化石燃料を再生可能エネルギーへ転換	化石燃料を再生可能燃料や電力へ転換
3. 再生可能電力の導入	
(1) 再生可能電力の自社発電	太陽光発電システムの導入など
(2) 再生可能電力の購入	グリーン電力への転換

CO₂排出量 (グローバル)

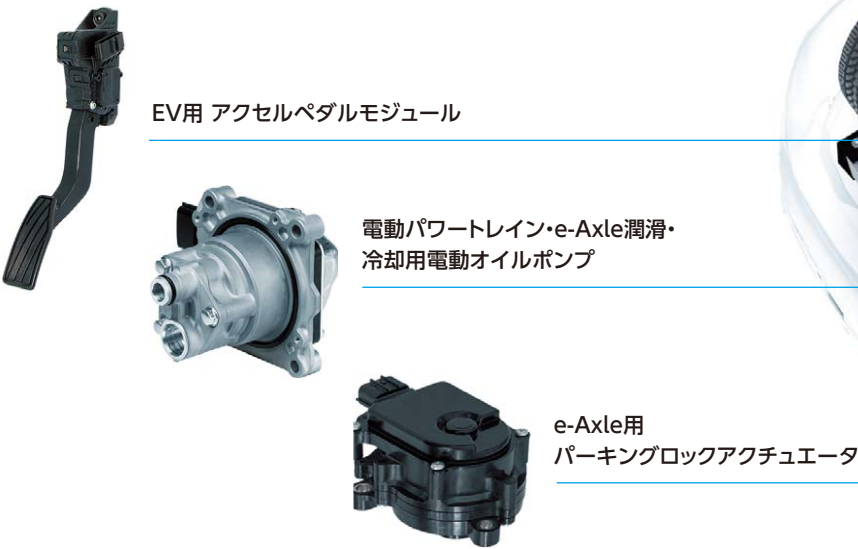
ミクニグループの生産活動に伴う排出量は減少しています。

ミクニグループのCO₂排出量は下図の通りです。

Scope1+2排出量について、2022年度も前年に引き続き生産量が増加しましたが、省エネルギー活動の推進や再生可能電力の導入などの効果により2021年度より減少しました。一方、Scope3排出量については、二次データに排出原単位を乗じて算定しているため、生産量の増加に伴って排出量が増大しています。 ※具体的な数値は巻末のデータ集をご参照ください。



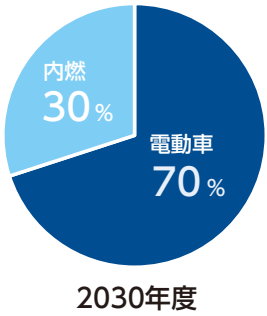
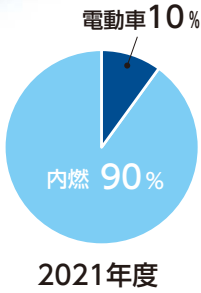
ミクニの要素技術を活かした電動車向け製品の
先行開発に経営資源を戦略的に投入



ブレーキ負圧生成用 電動バキュームポンプ



モータ・バッテリー・インバータ冷却水制御用電制バルブ



株式会社ミクニ 開発本部
モータ開発部 第4グループ
研究員
塩川 寿
SHIOKAWA Hisashi

電気自動車へシフトする動きが活発化しています。

地球温暖化抑止のため、ガソリン車からモータを動力とする電気自動車へシフトする動きが活発化してきています。それに伴い、今までエンジン動力で動いていた周辺補機製品が機械的機構から電動化へと置き換わりが進んでいます。

私たちモータ開発部では、電動オイルポンプやパーキングロックアクチュエータなど、モータと制御基板が一体になった機電一体製品を開発しています。

電動オイルポンプは走行用モータの冷却や減速機へのオイル潤滑として用いられ、小型化や高効率など高い性能が求められる走行用モータには欠かせない製品です。

パーキングロックアクチュエータは、今後見込まれる自動運転の普及により、駐車時に車体を自動的にロックする機構への採用が見込まれます。

また自動車に限らず、他のモビリティも電動化が進んでいますので、様々なニーズに合った製品を常に提供し、カーボンニュートラルな社会実現に向けて貢献していきます。

株式会社ミクニ 開発本部
車両システム開発室 第1グループ
グループリーダー
菅原 秀幸
SUGAWARA Hideyuki

車両を俯瞰したシステム検討を行い、カーボンニュートラル社会に貢献します。

近年、自動車業界はカーボンニュートラルに向け電動車開発競争が盛んになっており、発生する熱が少ない電動車では熱を有効に活用するためのサーマルマネジメントが重要となります。一方、お客様から頼りにされるサプライヤとなるためには同じシステム目線で技術討議ができ、共有した課題を解決するシステムを検討、および提案できることが重要です。このような状況下、我々は「お客様からの要求仕様を待つみの開発で良いのか?」という危機感を持ち、4輪シャシダイナモによる車両試験技術やモデルベース検討技術を磨いてきました。我々車両システム開発室では、サーマルマネジメント分野でベンチマーク計測やシステム検討などを実施し、モデルベースを活用した少数精鋭でのエンジニアリングサービスを実践していくことで、効率的なサーマルシステム提案と製品開発へのフィードバックを通し、カーボンニュートラル社会の実現に寄与していきます。



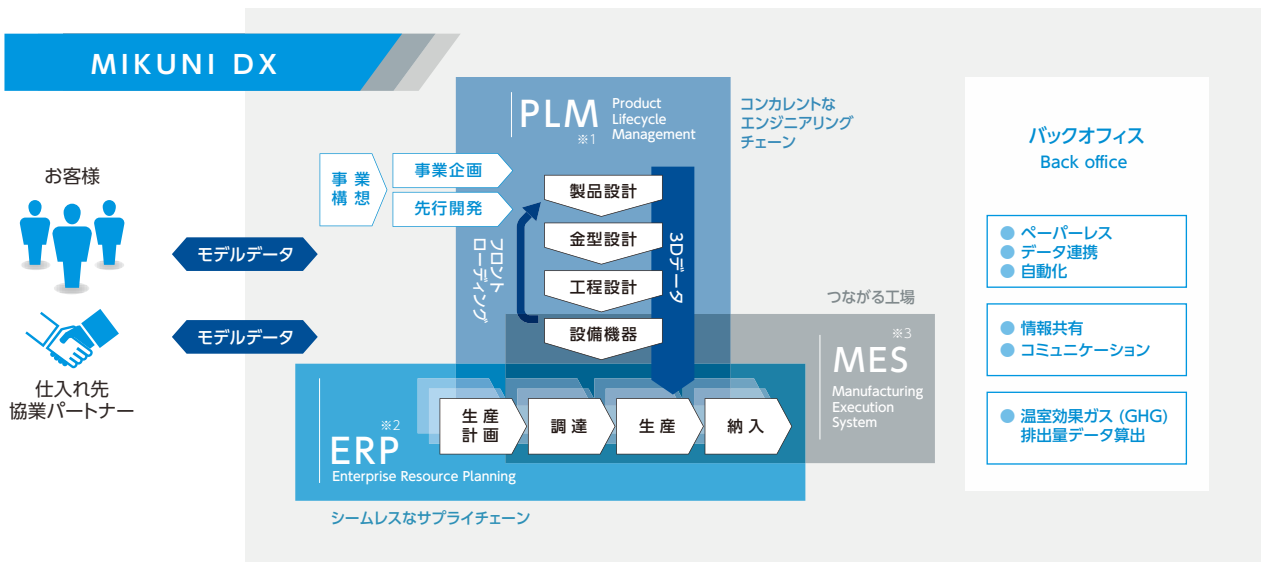
ミクニのデジタルトランスフォーメーション

ミクニのDXは、将来のもののづくりのデジタル化をバックキャストして、お客様に新たな価値を提供することを目的とした 活動を推進しています。

1 ミクニDXビジョン

ミクニDXは、あらゆるプロセスの時間を縮めると共にお客様始めグループ内外とデジタルデータで繋がることで競争力と存在価値を高めます。

2 ミクニDXの全体像



※1: 製品ライフサイクル管理 (Product Lifecycle Management) 製品の企画開発から廃棄までの一連のプロセスを管理する手法
※2: 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning) 企業の経営資源を管理するためのシステム
※3: 製造実行システム (Manufacturing Execution System) 製造工程を可視化し、作業への指示や支援などを行うシステム

3 ミクニDXは会社の「コア」＝「ものづくり」のデジタル化

ミクニDXは、会社の「コア」である「ものづくり」プロセスのデジタル化を中心に推し進め、バックオフィス業務のデジタル化も同時並行に、それぞれの活動を連携させながら推進しています。

4 ミクニものづくりデジタルツイン構想

ものづくりのデジタル化は、現実世界のできごとがサイバー世界にデジタルデータ化されるデジタルツイン(デジタルの双子)が具体的な取り組みになります。実際のプロトタイプやアセットに投資する前に、製品ライフサイクルを通して、製品および生産システムをシミュレーション、予測、最適化するのに一部活用を始めました。

5 将来の3DAモデル正図面化をバックキャストした取り組み

現在の自動車開発は、3次元CADデータを活用した開発形態に移行しています。将来、お客様からの図面指示が将来3DAモデル(3次元製品情報付加モデル)に切り替わります。それをバックキャストした取り組みを推進しています。

6 サイバー世界におけるマシンリーダブルなデータ連携による自動化

現モデルに付加される情報(アノテーション)の表示には、ヒューマンリーダブル(人が読んで理解できる)に加え、マシンリーダブル(マシンが読んで理解できる)であることが必要です。

3DAモデルを軸としたデジタルモデルチェーンと、設計検証や生産準備工程におけるマシンリーダブルによる自動化によって、品質向上、時間削減や新しい付加価値を生み出します。

7 DXリテラシー向上教育

DXを推進していくために、従業員ひとりひとりがDXを自分事と捉えて、行動できるようになるため、経済産業省の「DXリテラシー標準」に準拠したDXリテラシー向上教育を全従業員に実施し、教育後のリテラシーレベルの可視化を行いました。リテラシーレベルに応じた継続的な教育や、実践を行っていくことによりミクニDXを加速できる土台をつくっていきます。

指標	目標	2022年度実績
DX人材の育成実績	2023年度までに全社員を対象としたeラーニング受講率100%	84.5%

※上記はミクニ(単体)における指標・目標・実績です。

ステークホルダーとの対話からニーズを的確に把握し、
「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営」を推進します。

ミクニグループを取り巻く社会と共存・共生し持続的に成長していくため、創立100周年となる2023年を目標とする中期経営計画「VISION2023」を掲げて、活動を展開しています。そのためには今後においてもステークホルダーとの対話からニーズを的確に把握し、地域や社会の課題に取り組み、経営方針の一つである「安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営」を推進し、企業理念にある「豊かな社会づくり」に寄与することを目指すべき目標として活動に取り組んでいます。



ステークホルダー	ミクニグループの主な責任	主な対話の方法・機会（頻度）
お客様	・品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上 ・お客様への適切かつ迅速な対応、サポート ・製品に関する正確・適切な情報提供	・日常の営業活動（随時） ・メール配信、Webサイト（随時） ・展示会
株主/投資家 金融機関	・企業価値の維持、向上 ・企業情報の適時、適切な開示 ・利益の適切な還元	・株主総会（1回/年） ・決算説明会（2回/年） ・有価証券報告書の発行（1回/年） ・コーポレート・ガバナンス報告書発行（1回/年）
従業員	・環境課題に関する知識向上 ・人権の尊重 ・安全確保と健康維持、増進への促進 ・ダイバーシティの促進	・事業所対話（2回/年） ・教育/研修の実施 ・労使協議会 ・目標管理面接（2回/年） ・イントラネット（随時）
仕入先	・公平、公正な取引 ・グリーン調達推進に向けての支援、協働 ・適切な情報提供、共有	・日常の調達活動（随時） ・仕入先説明会（随時）
地域社会	・事故、災害の防止、環境の保全 ・地域社会への貢献活動 ・文化や慣習の尊重と発展への貢献	・工場見学や施設開放（随時） ・社員の地域貢献活動（随時） ・各種共済（随時）
行政	・法令の遵守 ・税金の納付 ・政策への協力	・各種届出、調査、アンケートへの回答（随時） ・ヒヤリング・情報提供（随時）
所属団体	・団体の目標達成への協働 ・要求事項の順守	・メール配信、Webサイト（随時） ・セミナー、研修会への参加（随時）
環境	・温室効果ガス排出量の削減 ・省エネ、省資源、リサイクル推進 ・有害化学物質の削減	・各種法規制への対応（随時） ・環境報告書の発行（1回/年） ・環境保全活動（随時）



Environmental



環境 Environmental

事業活動を通じて環境コミュニケーションを推進し、
環境負荷の低減に努めます。

基本的な考え方

ミクニグループは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を生かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、これを履行するべく様々なリスクや課題に真摯に向き合い、活動しています。

その課題の一つである環境負荷対策において、『気候変動問題』を地球規模の課題として認識し、自社のみならずサプライチェーンの上流/下流を含むステークホルダーとのコミュニケーションを密にした体制のもとで課題解決に取り組み、2050年カーボンニュートラル達成というゴールに向けて邁進して参ります。

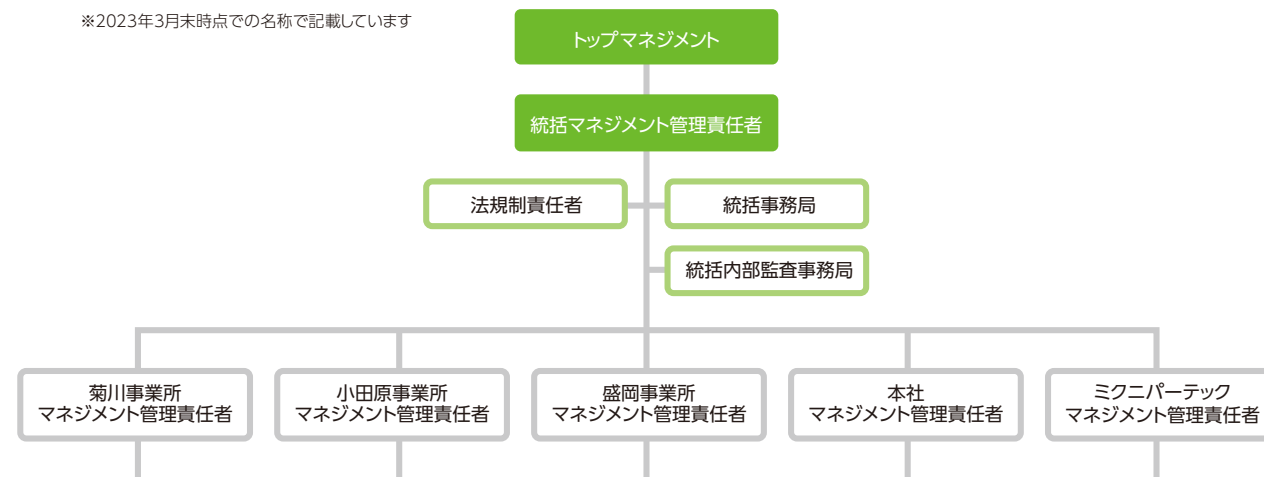
活動方針

- 事業活動上のあらゆるプロセスを短い時間で成し遂げることで、効率化と省エネを実現します。
- 再生可能エネルギーや低炭素エネルギーなどを最大限活用するモノづくりを構築し、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減を推進します。
- 当社製品の環境配慮強化として、グリーン調達と環境配慮設計による環境負荷物質の不使用と、電動車向け製品の開発にも注力し、その割合を2030年度に70%以上にします。

統合(EHS)マネジメント体制 (国内)

統合マネジメント(EMS,OH&SMS)体制図

※2023年3月末時点での名称で記載しています



各事業所の下に、事業所に所在する部署、事業所内に所在する協力会社や業務委託先、安全衛生推進事務局、環境事務局、安全衛生委員会、内部監査チーム、防災委員会、法定管理者が所属する。

マネジメントシステム課題

「重要課題の特定および経営戦略」の項に記載した”優先的に対処すべき重要課題”に対して、環境と労働安全衛生のマネジメントシステム運用上の課題を突合した結果より、当社を取り巻く外部および内部の課題に分類をした上でより重要度の高い優先課題を特定しました。

外部課題	EMS	OH&SMS
気候変動・エネルギー問題	○	
車の燃費	○	
車の電動化	○	
各種法令及び関連する要求事項の目まぐるしい変化	○	○
想定外の自然災害の発生	○	○
燃料を含む材料の不足／価格高騰	○	

EMS：環境マネジメントシステムで対応する課題
OH&SMS：労働安全衛生マネジメントシステムで対応する課題

内部課題	EMS	OH&SMS
環境技術の開発	○	
危機管理の強化	○	○
情報管理の強化	○	
製品品質の向上(開発・生産・販売・サービス)	○	
ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	○	○
安定した収益と成長	○	
安全・安心・快適な労働環境の促進		○
化学物質の適切な管理と汚染防止	○	○
再生可能エネルギーの活用拡大含むエネルギー効率の改善	○	
サステナビリティ意識強化	○	○
プラスチック資源循環	○	
水リスク(洪水、渇水、土砂崩れ、液状化など)への準備及び対応	○	

環境アクティビティ



目標と実績 (ミクニ単体)

	活動項目	活動内容概略	目 標	実 績
① CO ₂ 削減	1. 生産性向上	生産時の効率以外に間接生産性にも目を向け、DXを活用して業務効率向上を図る	短期目標(2022年度) 2016年度比 21.4%減 限界利益原単位 ※1 0.816t/百万円 長期目標(2030年度) 2016年度比 50%減 限界利益原単位 ※1 0.519t/百万円	2016年度比 6.9%減 0.966t/百万円
	2. 不良、クレーム削減	工場内外で出る製品不良削減することで、再生産や廃却などのロスを防止する		
	3. 物流改善	物流(上流/下流、及び社内)における効率的搬送		
	4. ユーティリティ低排出化改善	より排出量の少ないエネルギーへの転換、及び高効率機器への代替化を推進		
	5. 売上高増	ミクニの環境配慮製品の売上高を上げる		
	6. CO ₂ フリーエネルギーの導入	一部の事業所において、CO ₂ フリー電力を導入することで、排出量削減を図る		
② 環境配慮設計	1. 省資源化(軽量化)	製品、部品の材料や小型化することで軽量化し、燃費向上、生産性向上などに貢献する	50アイテム	96アイテム
	2. EV向け製品の開発	ICE製品からEV製品へのシフトを推進し、作り易さにも配慮した環境負荷低減を図る		
	3. 開発効率向上	MBD※2、デジタルツイン※3 などにより効率化を図る	自動車関連、ガス関連ともに規制に基づき対応完了	
③ 物質削減	1. 環境影響物質削減	環境、人体に影響を及ぼす化学物質の廃止又は安全なものへの代替化又は量を削減	労働安全衛生法又はPRTR法※4などで規制される物質の含有品を代替、削減	有機溶剤中毒予防規則該当物質含有品の1品目を代替完了

※1. 限界利益原単位: 総排出量/限界利益(売上-変動費)
※2. MBD: モデルベース開発(Model Based Development)
※3. デジタルツイン: 仮想空間上に現実世界を再現し、対応させること
※4. PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

各種活動詳細

2050年カーボンニュートラル実現を目指して活動しています。

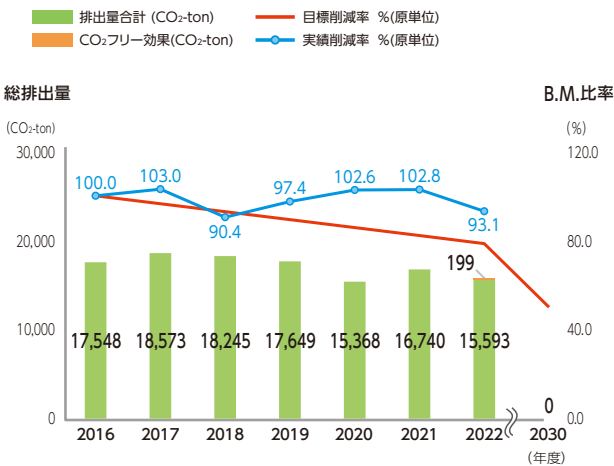
① CO₂削減

ミクニは日本政府が2020年10月に発した「カーボンニュートラル宣言」に準じて「2016年をベンチマーク(B.M.)として、2030年度までに温室効果ガスを50%削減 / 2050年度までにカーボンニュートラルを実現させる」ことを自社の温室効果ガス排出削減目標として見直しを行い、2022年度より新たに活動を始めました。

「すべての改善(ムダやロスの削減)」を目標達成への必須手段とすることは不変とし、更に各部署が各々の持つ役割りに応じてあらゆるプロセスを短い時間で達成させることを前提とした改善目標を設定し活動します。

2021年度は各種改善を進めた結果、コロナ禍の影響から回復基調にありつつも完全とは言えず、売上減の影響より原単位目標はクリアする事ができませんでした。但し、総排出量に関してはコロナ禍影響の大きかった2020年度に対して増加となりましたが、B.M.である2016年度からは全体的には減少傾向となっています。

■ CO₂排出量



② 環境配慮設計

四輪車・二輪車の排ガス浄化や燃費改善などに対しキャブレタ(気化器)で培った技術を元に制御の高度化、軽量化、及び、電制化を通して環境に配慮しています。また、製品に含まれる環境負

荷物質の管理・削減(汚染予防)及び製品の3Rに向けても積極的に取り組む、高性能で高品質な製品により環境へ及ぼす影響を最小化し、適切な耐久年数を保証する製品を生産しています。

活動内容

LCA※1の考えを元に製品の電動化・燃費向上、軽量化・省エネ・排ガス向上・CO₂削減及び、VAVE推進含めた製品の改善等により製品製造時の省エネルギー化、製造の容易性等により環境配慮活動として実施しました。
またグリーン調達では、製品に使用されている環境負荷物質の削減・全廃を目標設定し取り組んでいました。
※1 LCA(ライフサイクルアセスメント): 製品による環境負荷を、原料の調達から製造、使用、廃棄に至るすべての過程で分析し評価することをいいます。

1.開発部門による推進活動

目 的	取り組み項目(具体例)	
環境配慮設計 (製品アセスメント) LCAの考え方に 沿った製品開発設計 環境対応設計 環境配慮設計 環境適合設計	省資源化 (小型化、希少資源の最小、直行率向上)	環境保全対応 (規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制)
	解体容易性 (解体物の分別、リサイクルの容易性)	省エネルギー化・効率化・電動化 (使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化)
	廃棄処理容易化 (製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮)	長期使用化 (長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上)

*カーボンゼロ開発(2050年迄にカーボンニュートラルを達成するための開発)及び、環境保全の推進

2.活動目標と実績

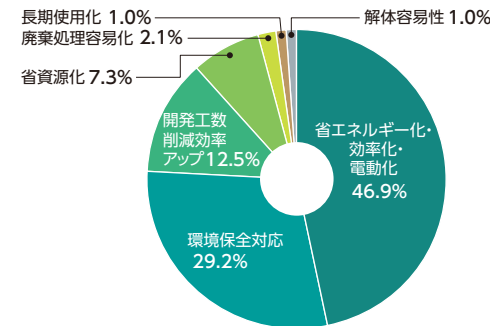
2022年度は、LCAの考え方からミクニの製品が開発・生産段階及び市場などで環境に対しどの程度影響があるかを検討し、その結果に対応すべく、CO₂削減、生産性向上、開発効率アップ環境負荷物質対応、省エネルギー化、VAVE※2、電動化製品開発等を環境配慮設計項目として選定し活動を進めてきました。

目 標	実 績
50アイテム以上	96アイテム

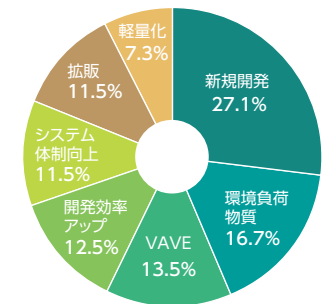
上記実績を取り込み項目と具体的な環境配慮設計活動項目を分類すると以下ようになります。

※2 VAVE(Value Analysis, Value Engineering): コストダウンの手法の一つです。

■ 取り組み項目別分類



■ 環境配慮設計活動項目分類



順守評価 (ミクニ単体)

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果 (平均値) を以下に示します。

1 水質

水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



● 本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

		pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評価
小田原事業所	基準値	6.0～8.2	54以下	54以下	○
	測定結果	7.4	1.0	1.0	
菊川事業所	基準値	6.0～8.2	18以下	18以下	○
	測定結果	7.0	3.1	6.8	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値	6.1～8.3	24以下	24以下	○
	測定結果	6.8	6.6	10.5	
盛岡事業所 大釜工場	基準値	6.1～8.3	16以下	24以下	○
	測定結果	6.9	10.2	9.5	

2 大気

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



● ミクニで使用しているボイラーはすべて小型ボイラーに該当するため、府令に基づき規制の適用が猶予されています。
● 菊川事業所では燃料にLNGを使用しています。コージェネレーションシステムは微量の潤滑油が燃焼室に浸透する構造となっており、その潤滑油の燃焼によるものが測定値に含まれています。
● 小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定を実施していません。

		SOx (Nm ³ /h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm ³)	評価
菊川事業所	ボイラー	基準値	0.2以下	180以下	○
		測定結果	—	21.6	
	冷水発生機	基準値	0.2以下	150以下	○
		測定結果	—	26	
盛岡事業所 滝沢工場	コージェネレーションシステム	基準値	0.2以下	600以下	○
		測定結果	—	142.5	
	ボイラー	基準値	2.55以下	猶予	○
		測定結果	0.015	72	
盛岡事業所 大釜工場	冷水発生機	基準値	0.21以下	144以下	○
		測定結果	0.02	64	
	ボイラー	基準値	0.46以下	猶予	○
		測定結果	0.01	68.5	

【特記事項】 1. 上記データは年間平均値を示します。 2. 基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

環境会計 (ミクニ単体)

環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。

分 類		主な取り組み内容	投資額(千円)
(1)事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止活動(定期分析含む) 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検(浄化槽関連含む)	33,875
	② 地球環境保全活動	地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	51,394
	③ 資源循環コスト	廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	8,284
(2)上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		グリーン購入活動	47,393
(3)管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト	環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	43,057
	② 環境改善対策コスト	事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	32,540
	③ 環境負荷監視のためのコスト	水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	3,677
(4)社会活動コスト		地域環境美化 地域環境支援・寄付	55
(5)環境損傷対応コスト		自然破壊修復、損害保険	200
合 計			220,476

改善事例発表 世界大会

グループ全体で改善に取り組んでいます。

ミクニグループは、お客様やお客様の製品を使われるエンドユーザーの皆さまの期待に応えるべく、日々品質向上や生産性向上へ向けた改善活動に取り組んでいます。グループ会社ごとに取り組んでいる改善活動のなかでも優秀な事例を発表する場として「改善事例発表 世界大会」を毎年開催しています。「改善事例発表 世界大会」では、日本語、英語、中国語、ヒンズー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など様々な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論がなされています。また、仕入先協力会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を仕入先と共有しています。



KAIZEN
Presentation World Meeting 2022



リモートによる世界大会表彰式

ミクニタイランド(MIT)
製造技術部門班長
ชัยยา แข็งแรง
Chaiya KHEANGRAENG



ワクワクしながらカーボンゼロに挑戦するミクニ環境方針
3RによるCO₂排出抑制

私はミクニタイランドの社員として 地球環境に優しい生産プロセスを作る決意があります。ISO14001:2015規格認証に基づき、ミクニ環境方針に適應する改善を考えました。ダイカストのアルミインゴットを溶解する工程で多くのLPGが使用されます。LPGを溶解に使用すると大気汚染やCO₂排出の原因となるため、排熱を利用してLPG使用量を減らせないか考えました。アルミニウムインゴットが溶解炉に投入される前に、排熱をアルミニウムインゴットに当て加熱をします。この改善により、溶解時のLPGガス使用量を減らすことができ、CO₂排出量の削減に貢献できました。又、作業場の発熱量も軽減され、作業環境の改善にも貢献出来ました。今後も環境を考えた改善に努めていきます。ミクニタイランドの製品を使う事で 製品が地球環境に優しいことを保証できます。CO₂排出量の恒久的かつ永続的な削減に参加するとともに、ミクニタイランド製品が環境に貢献している事をアピールしていきます。

33

MIKUNI 2023 CSR REPORT

MIKUNI 2023 CSR REPORT

34

Social



従業員と共に with Employees

経営方針に「生きがいのある企業」を目指す経営を掲げ
従業員一人ひとりを大切にしています。

基本的な考え方

就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載した上で、ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示し、定期的な研修を通じて従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

活動方針

- 「健康と教育」「安全と品質」「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤
- 「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて全社で「エンゲージメント向上」プログラムを推進
- 雇用対象の拡大だけでなく、働き方やキャリアアップにも注力した環境・制度作りを推進
- ヘルスリテラシーの向上に繋がる取り組みを積極的に展開

人的資本経営の推進

「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて全社で「エンゲージメント向上」プログラムを推進中! 働きやすい職場環境づくりを進めていきます。

① 基本的な考え方

ミクニの「人的資本経営」の推進は、生産年齢人口が減少している状況下において、今までのやり方の踏襲だけではアウトプットは縮小することとなるため、以下図の通り「労働力」とその「生産性」により「付加価値」の創出を決定づけるという考えの基に取り組んでいます。

その「付加価値」の極大化を図る上で「労働力」と「生産性」をそれぞれ強化するため、記載された項目ごとにそれぞれ適切と考える施策を下記に示した「ミクニの人的資本経営推進の型」に

基づいて実施しております。

その中で現在最も注力しているのが同表の働き方改革フェーズⅡに書かれているエンゲージメント向上であり、2022年2月より2年間のプログラムとして開始しました。全社でエンゲージメントサーベイを実施し、組織毎の課題を明確にした上で、それを職場内で共有・改善というサイクルを繰り返し進めていくことで、徐々に働きやすい職場を目指しています。

● ミクニの人的資本経営推進の型 ー各施策の位置づけー

付加価値 = 労働力 × 生産性

現下では「生産年齢人口減少」という構造問題を抱える中、付加価値極大化を図る経営の「型」を示すもの

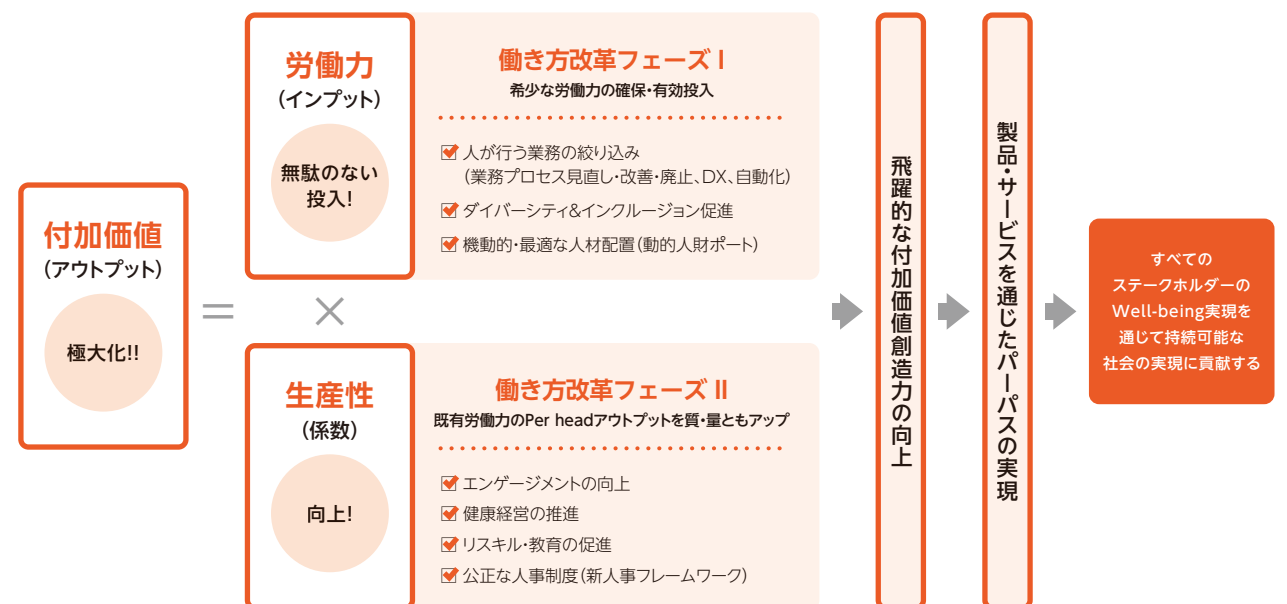
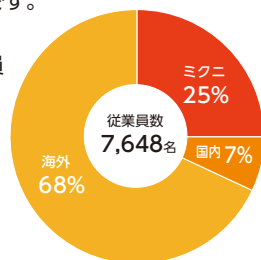
従業員の概要

① ミクニグループの従業員の概要

ミクニグループの2023年3月31日時点における従業員数及び地域別割合は下記のとおりです。

■ ミクニグループ従業員
(地域別)

2023年3月31日時点
※連結会社計常時雇用 +
臨時雇用従業員



健康経営の推進

人的資本経営における働き方改革フェーズⅡの推進における重点項目として
ヘルスリテラシーの向上に繋がる取り組みを積極的に展開中!!

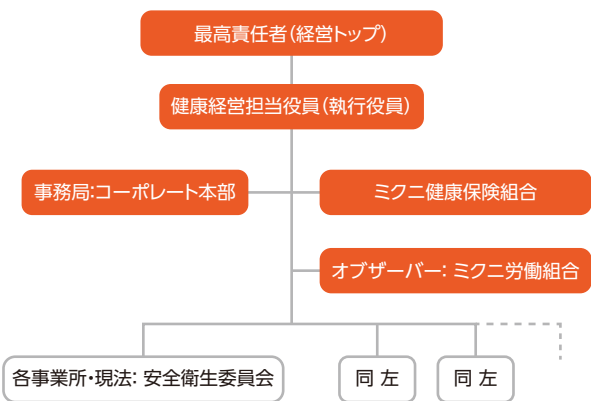
ミクニグループは、人的資本経営における重点項目の一つに「健康経営」を位置づけ、すべてのステークホルダーのWellbeingを達成し持続可能な社会の実現に貢献することを目指して、「健康経営宣言」を掲げ従業員一人ひとりの健康に対する意識を向上させるとともに、健康保険組合と協力して、様々な取り組みを展開しています。

健康経営への取り組みは国内のみならず、海外を含むミクニグループ全体の活動としており、今後も従業員の健康維持、増進をサポートし、経営力をより一層高めてまいります。また将来に向けた成長のためには、今ある人的リソースを最大限活用する観点から、「健康経営」はサプライチェーン全体を巻き込んで推進していくものと考え、お取引先ともその取組内容や考え方の共有を進めております。

1 健康経営の推進体制

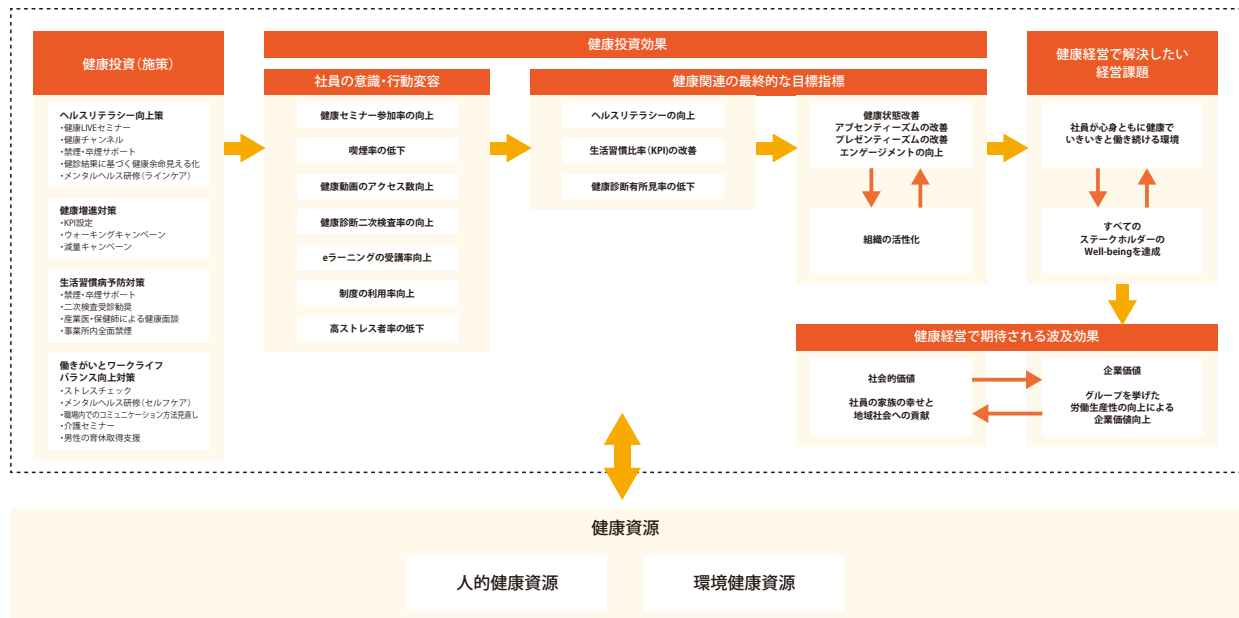
ミクニグループでは執行役員を健康経営担当役員に指名し方針の徹底や様々な施策を実行してきました。

活動を推進していくにあたり、戦略マップに基づき各施策ごとに目標を設定しております。



2 戦略マップ

ミクニの健康経営の推進にあたり、各施策がどのような効果をもたらすかを示しています。



3 健康施策と実績

健康施策の実施状況とKPI目標値を示したものです。目標の達成には至っておりませんが、毎年実施状況を把握し、着実に活動を進めることでヘルスリテラシーの向上につなげていきます。

健康施策	実施内容	KPI目標値	2021年度実績	2022年度実績
ヘルスリテラシーの向上対策	健康LIVEセミナー(肥満、飲酒、免疫力UP)の実施	視聴人数 1,000名/年	未実施	視聴人数 430名
	健康チャンネルの開設(食事・睡眠・メンタルヘルス・生活習慣等)	年間総アクセス数 4,000件以上	未実施	総アクセス数 2,630件
	メンタルヘルス ラインケア研修の実施	受講率 100%継続	受講率 86%	受講率 100%
	アブセンティーズムの把握 ※アンケートによる昨年1年間における心身の不調による休暇日数調査	平均5日以下	平均2.8日	平均8日
	プレゼンティーズムの把握 ※東大1項目版	平均85%以上	平均81.8%	平均80.3%
健康増進対策	ウォーキングキャンペーン(春・秋)の実施 (参加者数と平均歩数) ※ミクニ健康保険組合全体	300名 920,000歩	111名 772,125歩	211名 809,213歩
	減量キャンペーンの実施減量キャンペーンの実施 (参加者数と平均減量率) ※ミクニ健康保険組合全体	参加者 300名(−3.0 %)	参加者 66名(−1.9%)	参加者 82名(−1.5%)
疾病予防対策	定期健康診断受診率の把握	受診率 100%継続	受診率 100%	受診率 100%
	定期健康診断において所見があった割合の把握	30.0%以下	34.6%	33.0%
	定期健康診断において再検査が必要とされた者の再検査受診率の把握	100%	61.3%	67.7%
	事業所内全面禁煙の実施	—	本社禁煙	全事業所全面禁煙
	禁煙・卒煙のサポートの実施	喫煙率 30 %以下	喫煙率 32.4%	喫煙率 31.4%
	睡眠時間の把握	睡眠時間6時間以上の割合 50%以上	睡眠時間6時間以上の割合 46.3%	睡眠時間6時間以上の割合 45.4%
	産業医・保険師による健康相談の実施	都度実施	都度実施	都度実施
	ストレスチェックの実施	受診率 100%	受診率 97.3%	受診率 98.0%
働きがいとワークライフバランスの向上対策	メンタルヘルス セルフケア研修の実施	受講率 100%	受講率 98%	受講率 97.7%
	エンゲージメントサーベイの実施	2023年度 エンゲージメントスコア 40以上	エンゲージメントスコア 37.1	エンゲージメントスコア 36.4
	ライフプランセミナーの実施	次回受講率 100%	未実施	受講率 97.0%

ダイバーシティへの取り組み

人的資本経営における働き方改革フェーズIIにて取組中のダイバーシティ&インクルージョンの推進として、雇用対象の拡大だけではなく働き方やキャリアプランにも注力した環境・制度作りを進めています!!

ミクニのダイバーシティへの取り組みは、人材の成長を促し価値創造につなげていく、「人的資本経営」の一部として推進しています。人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことにより、中長期的な企業価値向上に繋げ、経営戦略とビジネスモデルに合致した人材戦略の構築を進めています。そのため、雇用対象のダイバーシティ(女性活躍、シニア社員、外国籍の方、障がい者等)だけではなく、働き方のダイバーシティ促進の観点から、より働きやすい環境や制度を整えていくことも大きな課題として取り組んでおります。

1 働き方に関するミクニの諸制度

ミクニには下記のような諸制度があります。

- テレワーク勤務
 - 時差出勤
 - 産前産後および育児休業
 - 育児を目的としたスライド勤務
- 生理休暇
 - 不妊治療休暇
 - 看護休暇
 - 介護休暇
- ボランティア休暇
 - 公民権行使による休暇
 - 結婚休暇
 - 忌引き休暇

2 女性活躍推進

ミクニの女性上級管理職比率は単体で3.1%(グループ全体では8.7%)と輸送用機器製造業平均の2.0%を上回っておりますが、引き続き現状より増加させることを目標に掲げ、女性社員の採用、職群転換、教育を推進しています。2018年にはえるばし最高位3を取得後、以後認定を継続するなど、社外からも評価を頂いています。

女性の活躍推進企業データベース

女性活躍推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をご覧ください。

女性従業員比率	全グループ	ミクニ	国内	海外
全従業員	32.6%	23.6%	29.0%	36.3%
常時雇用者	35.9%	21.0%	30.3%	43.7%
臨時雇用者(派遣社員を含む)	27.0%	31.0%	25.7%	26.2%
管理職	12.1%	2.2%	10.6%	17.2%
上級管理職(課長以上)	8.7%	3.1%	3.3%	14.3%
初級管理職(係長、班長など)	14.0%	1.5%	16.3%	18.4%

3 両立支援

すべての従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と家庭とを両立することができる働きやすい職場を整えるため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を掲げ推進しています。



株式会社ミクニ サプライチェーン本部
生産技術センター
チームリーダー(係長)
佐藤 雄太
SATO Yuuta



「今、この時間を大切に!」制度の社内浸透と仲間の後押しにより、育児休業を安心して取得出来ました。

私は、2022年の8月に次男誕生の際に2か月間の育児休業を取得しました。長男の誕生の時は妻にすべてを任せたのですが、今回は育児休業の取得により子供との大切な瞬間を共有でき、家族との絆が深まりました。育児休業の取得を部署内の他の社員に伝えたととき、皆が「今、この時間を大切に!」と背中を押してくれました。育児休業は家族との絆を強化し、個人の成長を促進して社内にもポジティブな影響を与えてくれます。男性の育児休業取得を推めるためには、成功事例の共有やフレキシブルな働き方の導入を含めたサポート体制の充実が重要です。より多くの育児休業取得へ向けてミクニは制度の整備と啓蒙活動に注力していますが、更に取得環境を整えて後押ししてくれることを期待しています。

4 外国籍従業員の活躍

ミクニでは国籍に関わらず採用しており、外国籍の従業員は営業、開発、IT、管理など、多部門で活躍しています。



5 障がい者の活躍と社会進出支援

ミクニグループでは障がいを持った数多くの従業員が様々な部門で活躍しています。中でもミクニライフ&オートは身障者雇用における特例子会社として、多くの身障者が各々の知識や経験を活かした活躍をしています。またその事業で作られて

いる福祉介護製品は世の中の多くの身障者へ「移動の自由」を届けることで、社会進出支援の一助として頂いています。
*障害をもつ従業員数は巻末のデータ集に記載しています。

「一人でも多くの方に運転する喜びを伝えたい」という想いのもと、福祉車両を主な事業として展開してきました。

(株)ミクニライフ&オートの主力商品である障がい者用手動運転装置の製造には、下肢障がいを持った方の知見を多く取り入れてきました。生産品質課組立係では様々な障がいを持った方が活躍しており、今回はその中で聴覚障がいを持った社員の活躍をご紹介します。当初、会話は筆談で行い大変苦労しました。耳の不自由な方に伝えるのは難しく、どうすればうまく伝えられるかを考えて作業手順の動画をつくり、コミュニケーションを図ってきました。補聴器をつけてもほとんど耳が聞こえないそうなのですが、発話をする事が出来るので、最近はこちらの声を文字起こしをしてくれる会話支援アプリを活用し何でも話合っています。今では一つ一つ確実に仕事の内容を理解し、仕事の多くを任せられるまでに成長しました。明るい性格とひたむきに前向きな姿勢に、現場の雰囲気も益々明るくなりました。

株式会社ミクニライフ&オート
生産品質課 組立係
山田 泰裕
YAMADA Yasuhiro



安全衛生

私たちは、安全衛生と健康への取り組みを経営の基盤のひとつとして位置づけ、安心して働ける職場および従業員の健康形成に努めています。

この安全衛生基本理念に基づき安全衛生に関する社会的責任(CSR)を重視し活動に取り組んでいます。私たちの目標は、従業員や取引先のみなさまの健康と安全を守る事です。その為に、私たちは以下の取り組みを実践しています。



1 安全衛生教育

労働安全衛生教育とは、従業員の安全と健康を確保するために、従業員や管理者に対して行われる教育のことです。労働安全衛生教育には、法律や規則に基づくものと、自主的に行われるものがあります。法律や規則に基づく労働安全衛生教育には、入社時教育、定期教育、特別教育などがあります。自主的に行われる労働安全衛生教育には、安全パトロール、安全会議、安全標語な

どがあります。労働安全衛生教育の目的は、従業員や管理者が、自分の仕事に関する危険やリスクを認識し、適切な対策を講じることができるようにすることです。労働安全衛生教育は、事故や病気の予防だけでなく、作業効率や品質の向上にも貢献しています。

2 安全衛生管理

安全衛生管理の目的は、危険や有害な要因を排除または低減することで、労働災害や職業病を防止し、快適で健康的な労働環境を確保することです。安全衛生管理には、法令や規則に基づく義務的なものと、自主的に行うものがあります。

義務的なものには、安全衛生教育やリスクアセスメント、事故

調査などが含まれます。自主的なものには、安全衛生委員会やパトロール、改善提案などが含まれます。安全衛生管理は従業員だけでなく、経営者や監督者も積極的に関与することが必要です。安全衛生管理を行うことで、労働者のモチベーションや生産性が向上し、事故や訴訟による損失を防ぐことができます。

3 安全衛生診断

安全衛生診断とは、労働環境や労働者の健康状態をチェックすることで、労働災害や職業病の予防や改善に努めることです。安全衛生診断は、法令に基づいて行われるものですが、私たちはそれにとどまらず、自主的に高い基準を設けています。安全衛

生診断の結果は、社内外に公開し、透明性と信頼性を高めています。私たちは、安全衛生診断を通じて、従業員の幸せと社会の発展に貢献していきたいと考えています。

4 安全衛生改善

労働安全衛生改善とは、従業員の健康と安全を守るために、職場の環境や作業方法を改善することです。労働安全衛生改善には、法律や規則に基づいて行われるものと、自主的に行われるものがあります。法律や規則に基づいて行われる労働安全衛生改善は、労働基準法や労働安全衛生法などの法令に従って、事業主や従業員が必要な措置を講じることです。自主的に行われる

労働安全衛生改善は、法令で定められた最低限の水準を超えて、事業主や従業員が自発的に職場の環境や作業方法を見直し、改善することです。労働安全衛生改善の目的は、従業員の健康と安全を確保するだけでなく、職場の快適さや生産性を向上させることにもあります。労働安全衛生改善は、事業主と従業員が協力して取り組むことが重要です。

5 安全衛生活動推進

労働安全衛生活動推進とは、従業員の健康と安全を守るために、事業主や従業員が協力して行う活動のことです。労働安全衛生活動推進には、事故や疾病の予防、職場環境の改善、健康管理の実施などが含まれます。労働安全衛生活動推進は、法令や規

則だけでなく、自主的な取り組みも必要です。労働安全衛生活動推進は、従業員の生命や健康を守るだけでなく、事業の生産性や品質の向上にも貢献します。



これらの5つの活動は相互に関連し合い、従業員の健康と安全を確保するために重要な役割を果たします。私達は、これらの5つの活動を基にして、状況に応じ具体的な安全衛生活動計画を立てて目標に向け活動しています。

6 労働災害

ミクニグループでは通勤中の被災(通勤災害)を含む労働災害ゼロを目指して活動していますが、2022年度にはグループ全体で55件(内、休業を伴うもの16件)も発生しました。

労働災害撲滅へ向けて、グループの全員が一丸となって取り組みます。

	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率(*1)	0.905	0.000	0.000	1.267
労働災害強度率(*2)	0.021	0.000	0.000	0.030

*1 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数
*2 労働災害強度率：1000延べ労働時間あたりの延べ労働損失日数

教 育

ミクニグループでは、従業員一人ひとりがより一層活躍できるように、「健康と教育」を経営の基盤の一つに据えて、グループ各社でさまざまな研修を実施しており、「リスクリング」においても、デジタル人材育成を目的とした「DXリテラシー向上研修」を全社員を対象に実施しました。

1 研修実施状況

ミクニグループ全体で、延べ89,582名の従業員に対し、延べ34,529講座の座学研修を開催しています。これは従業員一人当たり約12講座にあたります。なお、この従業員には契約社員や派遣社員も含んでいます。また、それ以外にもe-ラーニング研修や、希望者に対してOFFJT講習や通信教育などを実施しています。

研修の分類	座学			e-ラーニング/通信教育	
	講座数	延べ講習時間	延べ受講人数	講座数	延べ受講人数
一般	1,736	13,533	28,159	3	327
品質と製品安全	1,024	6,396	25,086	57	535
労働安全衛生	724	7,043	19,565	17	219
人権と労働	76	567	1,011	6	3,911
人事	106	502	2,420	13	2,065
環境	114	2,823	2,955	1	1
コンプライアンス(企業倫理)	168	1,973	2,981	6	4,740
リスク管理	451	224	4,067	1	318
DX・情報管理	312	1,426	3,048	5	3,004
調達	25	43	290	4	62
計	4,736	34,529	89,582	113	15,182
Off-JT, 通信教育等	124	536	2,087	330	154

一般 - 企業理念、経営方針、行動指針 - CSR全般 - 内部統制 - 社内ルール(5Sなどを含む) - 計数、会計 - その他(他に含まれない項目)	環境 - 環境基本理念・環境方針 - ISO14001全般 - 温室効果ガス排出削減 - 環境関係法規、環境汚染防止 - 省資源、廃棄物削減、廃棄物管理 - 適切な化学物質管理 - 生態系の保護 - 緊急事態対応(環境)
品質と製品安全 - 品質基本方針 - ISO9001全般 - 品質規格(IATF、航空宇宙品質システムなど) - 品質管理 - 製品安全 - その他(品質と製品安全項目)	コンプライアンス - コンプライアンス行動規範、行動宣言 - 贈収賄などの腐敗防止 - 輸出貿易管理 - 会社の不利益となる取引や行為(利益相反)の禁止 - 反社会的な団体との関係の遮断 - 内部通報制度 - その他(コンプライアンス項目)
労働安全衛生 - 安全基本理念、安全衛生方針 - ISO45001全般 - 労働安全衛生関係法規 - 安全で健康な労働環境 - 労働安全衛生リスクアセスメント - 緊急事態対応(労働安全衛生) - メンタルヘルス - その他(労働安全衛生項目)	リスク管理 - リスク管理全般 - 事業継続計画、緊急事態対応(災害等のリスクへの備え) - その他(リスク管理項目)
人権と労働 - 国際人権章典、国際労働基準 - 人権の尊重 - 差別やハラスメントの禁止 - 児童労働・強制労働の禁止	DX・情報管理 - 情報セキュリティ基本方針、行動指針 - 適切な情報管理 - 自社及び他者の知的財産の保護 - 適切な情報開示(品質情報などを含む) - DXリテラシー向上研修 - その他(情報管理項目)
人事 - 就業規則、労働契約、従業員の権利と義務 - 適切な労働時間の管理 - 人材育成、部下育成 - 賃金制度 - 人事考課制度、キャリアマップ - その他(人事項目)	調達 - 優越的な地位の濫用の禁止 - 紛争鉱物など社会的問題の原因となる原材料の不使用 - グリーン調達 - サプライチェーンのCSR推進 - その他(調達項目)

2 研修の内容など

1. 品質と製品安全
- 品質管理に関する知識や手法、取り扱う製品の構造・機能、生産技術に関する知識、過去の失敗から学んだ教訓及び品質を確保するための社内ルールなどの教育・訓練を繰り返し実施しています。特に、生産工場の作業従事者に対しては、実地訓練を繰り返し実施して製品品質の向上を図っています。
4. 人事
- 人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すために様々な研修を企画実施しております。階層別研修および目的別研修の他、デジタル人材育成のためのDX研修、管理職向け部下育成研修や評価者研修、将来の幹部候補者を対象に当社取締役による社内講座を実施するなど、従業員各自や組織力の向上へ向けた研修を実施しています。

2. 労働安全衛生
- 新入社員などの初めて工場に配属される従業員を対象とした安全研修を実施しています。また、配属後も定期的にワンポイントレッスンや危険予知(KY)講習など、様々な場面で安全研修を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。
- その他、労働安全衛生マネジメントシステムの基礎やリスクアセスメントの実施方法、安全保護具の取り扱い、労働安全衛生法令や各種規制など、労働安全衛生マネジメントシステム向上のための研修や訓練を実施しています。
5. コンプライアンス
- ミクニグループコンプライアンス行動規範に基づき、法令順守に限定せず企業倫理を含めたコンプライアンス研修を毎年繰返し実施しています。業務上必要な者を対象とした贈収賄や利益相反の禁止、優越的地位の濫用の禁止などの個別研修も実施しています。加えて、定期的なアンケートなどによりコンプライアンス意識の実態把握も行っています。



3. 環 境
- 環境目標の達成に向けた研修や訓練を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。環境マネジメントシステムの基礎やルール、環境法令や各種規制、温室効果ガス削減に向けた活動、化学物質や有害・生物医学的廃棄物の取り扱い、利害関係者からの要求事項など、環境マネジメントシステム向上のための研修を実施しています。
6. リスク管理、情報管理
- 近年自動車関連会社を含む多くの会社にサイバー攻撃が行われていますが、社内メール利用者全員を対象として、定期的に疑似標的型ウイルス対策訓練を実施するなどにより、情報リテラシーの向上に努めています。また、自然災害やサイバー攻撃などを想定した事業継続計画に基づく緊急事態対応訓練も定期的を実施し、緊急事態への対応力の向上を図っています。



7. OFF-JT講習など
- 職場での実務を伴いながら訓練を行うOJT(On-the-Job-Training)の他、製品構造や品質管理、環境保全、ITスキル、計数知識など幅広い分野について、社内講師によるOFF-JT講習を実施しています。また、従業員の自発的なスキルアップを支援するために通信教育講座の紹介や受講料の補助なども実施しています。

寄付など

グループ会社各社より自治体や福祉団体、施設などへ寄付を行っています。

- ミクニタイランドは、病院へ支援金を提供するためのチャリティラン活動に、従業員64名が参加しました。
- ミクニインドネシアは、近隣の村の道路整備として金銭を寄付しました。
- ミクニインドネシアは、インド会社法のCSR規定に従い首相国民救援基金に、過去3年間の平均純利益の2%を拠出しています。
- 浙江三国は、消防隊へ慰問しました。
- ミクニヨーロッパは、所在地の警察組合会報誌に年2回スポンサー広告を掲示しています。
- ミクニ労働組合は、主要事業所に所在する各支部より計5カ所の福祉施設へ寄付や、生活困窮者へ食糧支援を行い、感謝状を頂きました。



チャリティラン活動
ミクニタイランド



消防隊慰問
浙江三国



近隣の村の道路整備
ミクニインドネシア

ボランティア

ボランティア活動もグループ会社各社にて活発に活動しています。

- ミクニタイランドは、植樹活動に参加しました。
- ミクニインドネシアは、ハッピービーチでのマングローブ植樹活動に参加しました。
- 成都三国は、会社周辺の歩行者通路に乱雑に駐車されていたシェアサイクルを所定の駐車エリアへ移動するなどの環境整備を実施しました。
- ミクニ労働組合は、障がい者の方たちとのスポーツ活動や、列島クリーンキャンペーンなどの清掃活動に多数参加しています。



植樹活動
ミクニタイランド



マングローブの植樹活動
ミクニインドネシア



障がい者の方たちとのスポーツ活動
ミクニ労働組合



カープミラー清掃活動
ミクニ労働組合

地域貢献

地域社会と共に活動しています。

- ミクニ小田原事業所は、小田原市及び久野地区自治連合会と、台風等の風水害が発生した際に事業所の食堂などを一時避難施設として地域住民の方々に提供するとともに、震災時にも事業所グラウンドなどの施設を小田原市や地域に提供することなどを定めた災害協定を2023年3月に締結しました。2022年7月にはミクニ菊川事業所が菊川市と「災害時の支援に関する協定」を締結しています。(2022年版CSR報告書に掲載)



災害協定締結の様子
小田原市役所



協定締結の様子
菊川市役所

その他

従業員とその家族も地域社会の一員です。

- ミクニタイランドは、健康活動アワードと禁煙活動アワードで表彰されました。
- ミクニおよびグループ会社では従業員の家族や地域の方を招いて工場見学や納涼祭など各種イベントを開催しています。
- ミクニ盛岡事業所滝沢工場では、地域の方などをお招きして50周年祭を開催しました。



健康活動アワード表彰式の様子
ミクニタイランド



禁煙活動アワード表彰式の様子
ミクニタイランド



近隣住民への説明会の様子
ミクニ菊川事業所



従業員家族向けイベントの様子
ミクニメキシコ



従業員家族の工場見学会の様子
ミクニ菊川事業所



50周年祭の様子
ミクニ盛岡事業所



New Year Party の様子
ミクニタイランド

持続可能な調達

仕入先と共に持続可能な調達を推進します。

ミクニグループは日本自動車工業会(JAMA)、日本自動車部品工業会(JAPIA)による「CSRガイドブック」の発行、紛争鉱物調査、GADSL^{*1}への対応といったサプライチェーン全体を見通したCSR活動を参考に、持続可能な調達に努めています。自らの調達がサプライチェーンに与える影響を顧みながら、ミクニは独自の調達基本方針を掲げるとともに、仕入先とは「ミクニ仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を共有しています。

^{*1} GADSL : Global Automotive Declarable Substance List
(グローバルな自動車産業共通の管理すべき化学物質リスト)

1 ガイドライン及び各種調査

CSRガイドライン

従来より仕入先各社と共に取り組んできた活動の内、CSRに関連する内容をまとめた「ミクニ仕入先CSRガイドライン」を2020年7月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。2010年に最終改定されたJAPIA(日本自動車部品工業会)発行のCSRガイドブックをもとに、顧客各社が求めるCSR項目を加味して作成しています。とはいえ、内容のほとんどは仕入先の皆さまに以前から個別にお願いしてきた内容をまとめたものとなっています。例えば、このページに記載している化学物質管理(グリーン調達ガイドライン)や紛争鉱物対応(紛争鉱物調査)などです。

「ミクニ仕入先CSRガイドライン」の項目ごとの実施状況について、主要仕入先へ自己評価アンケートによる調査を毎年実施し、さらなる向上へ向けて仕入先と共に活動しています。

グリーン調達ガイドライン

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質(環境負荷物質)に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする」というグリーン調達の基本方針及び環境基本理念・環境方針に従い、グリーン調達活動を行っています。対象とする環境負荷物質は、自動車産業の世界標準であるGADSL掲載品目を基本とし、掲載されていない各国環境規制や顧客要求仕様を加えています。これら方針に基づいたグリーン調達ガイドラインを発行し、仕入先各社には環境負荷物質不含有のエビデンスとして、IMDS^{*2}への情報登録、又はJAMA/JAPIA統一データシート(2020年10月1日以降はJAPIA統一データシート)による報告に協力いただき、環境負荷物質の排除/低減を図っています。

^{*2} IMDS: International Material Data System
(ドイツ自動車工業会が中心となって開発されたサプライチェーン環境情報伝達システム)

紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金(紛争鉱物3TG)及びコバルトを含む部品や原材料を使用しています。仕入先各社に協力いただいて責任ある鉱物イニシアチブ(RMI)の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。

2 仕入先との協業

仕入先協力会「風の和」

ミクニの主要な仕入先約100社が参加する仕入先協力会「風の和」を組織し、会員相互の親睦を図るとともに、分科会など、製品や経営の質の向上へ向けたさまざまな活動を行っています。

現在活動している分科会

- **DX分科会**
製造装置や製造工程の監視・制御などのデジタル化を主とした改善活動
- **カーボンニュートラル分科会**
カーボンニュートラルに向けて関連情報の共有化を図りながら、各種改善活動(省エネ/運搬・梱包等)による脱炭素レベルアップを目指す
- **BCP分科会(事業継続のページに詳細を記載)**
災害に強いサプライヤーを目指し、事業継続計画(BCP)の作成を通じて収益性と社会的地位の向上を図る
- **品質分科会**
品質問題解決力(是正スピード向上・精度)強化のため、分析手法の更なるレベルアップを図る

SCMシステム

自動車産業では、サプライチェーン管理システムの導入が進められています。ミクニにおいても、日本の自動車産業で広く採用されているサプライチェーン管理システムを導入し、一次仕入先のみならず、二次以降の仕入先の情報も収集し、地震や風水害、感染症などが発生した際に、速やかに仕入先の状況を把握し、必要に応じて対応できるように体制を整えています。2021年度では、自然災害、感染症等における仕入先への影響確認を計27回実施させて頂きました。更なる早期状況把握を図るべく改善を進めています。

パートナーシップ構築宣言

ミクニは、経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長と関係大臣(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指し取引先との共存共栄関係の構築に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表いたしました。

Governance



コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

「生きがいのある企業」を目指す経営、を経営方針に掲げ、従業員一人ひとりを大切にしています。

基本的な考え方

私たちミクニグループは、豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しています。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念と目指す企業像に適した体制を整え運用することが重要と考えています。

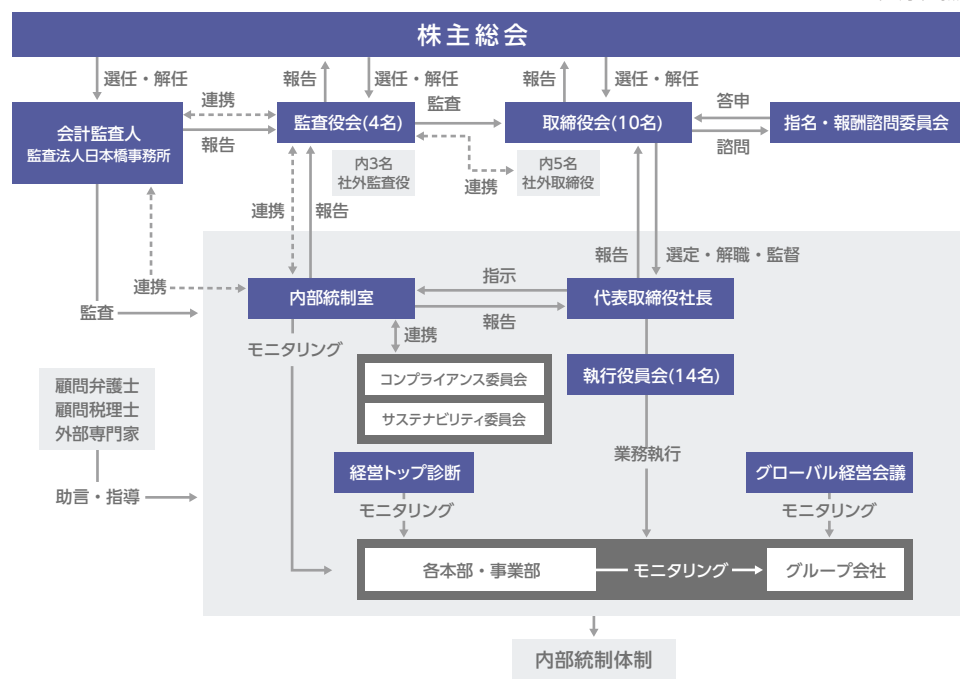
活動方針

- 「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念に忠実に活動することを基本方針としています
- 規程により決裁権限基準を定め、業務執行に関する重要な方針及び計画の決裁は、取締役の権限に属するものを除いて、執行役員会等に委譲しています
- 取締役会においてコーポレート・ガバナンスの状況等を定期的に点検しています

コーポレート・ガバナンス体制

【会社の機関・内部統制の関係を示す図表】

2023年6月末時点



取締役、監査役のスキル・マトリックス

		企業経営・組織運営	法務・内部統制	財務会計・資本政策	人事・労務・人材開発	グローバル・ビジネス	技術(生産・開発・イノベーション)	IT・DX	指名・報酬委員会
取締役	生田允紀	○				○			委員
	生田久貴	○	○	○	○	○			
	杉山一郎	○				○	○	○	
	橋本 徹	○				○	○		
	藤森 聡	○	○	○		○			委員長
	山田秀雄 ※	○	○		○				
	鈴木孝男 ※	○				○			委員
	椎名 茂 ※	○				○	○	○	
	白石真澄 ※		○		○				
監査役	藤原清志 ※	○				○	○		
	鈴木和重	○	○	○	○				
	下山秀弥 ※	○	○	○					
	宮島 司 ※		○						
	山内純子 ※	○	○		○				

(注1) 上記の一覧表は各氏の経験等に加え期待するスキル項目を記載しており、各氏が有するすべての知見、経験を表すものではありません。(注2) ※は社外役員であり、独立役員であります。

取締役



監査役



各スキルを備えるべきとした理由

	当スキルを備えるべきとした理由
企業経営・組織運営	大きな変革期にある産業のなかで、幅広い事業領域について重要な経営判断、意思決定を行い、当社の「経営理念」を実践するためには、組織運営を含む企業経営について豊富な経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。
法務・内部統制	業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを重視する企業風土を定着させるには、法務・内部統制の分野において豊富な知見と経験を有する人材が必要と考えるため。
財務会計・資本政策	財務報告の信頼性を確保するとともに、長期的な資本政策を立案、推進するためには、財務会計・資本政策の分野において豊富な知見とスキルを有する人材が必要と考えるため。
人事・労務・人材開発	持続可能な高収益企業となるには、的確な人事機能を組織に定着させ、多様性を確保し、長期的に人材を開発する必要があり、人事・労務・人材開発について豊富な経験と知見を有する人材が必要と考えるため。
グローバル・ビジネス	各国経済が密接につながり、経営環境が激しく変化するなか、グローバルでの経営体制をより効率的に運営するためには、海外でのマネジメント経験、海外事業に関する豊富な経験とスキルを持つ人材が必要と考えるため。
技術(生産・開発・イノベーション)	四輪車、二輪車の電動化に対応するのみならず、ガス制御製品においても長期環境ビジョンに基づき2050年までにカーボンニュートラルを実現するためには、生産、開発において専門的な知識とスキルを豊富に有する人材が必要と考えるため。
IT・DX	IT技術の活用、DX推進によりすべての業務プロセス時間を短縮し、多方面の情報を効率的に活用するとともに、業務を絶え間なく変革し生産性を継続的に高めていくには、情報技術分野における専門的な知識、経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。

コンプライアンス体制

「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤です。

「法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営」という経営方針のもと、ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。



内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、仕入先（取引先）などからの通報も受け付ける体制となっています。

<内部通報窓口の情報>
<https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/>
 に公開しています。

コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属するすべての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

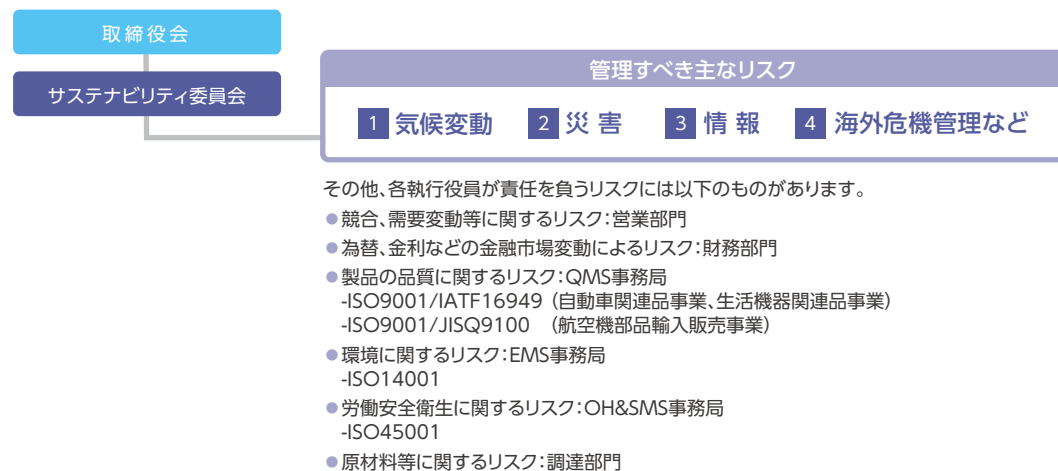
反社会的勢力の排除

ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。仕入先（取引先）及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

リスク管理体制

グループ全体でサステナビリティを推進します。

ミクニグループのリスク管理については、取締役会が責任を負っています。通常業務におけるリスクは各執行役員が責任を負いますが、各執行役員の管掌を超えた広範囲に及ぶリスクに関しては、包括的にサステナビリティを推進する為に設置した「サステナビリティ委員会」において議論され、対応を進めます。



事業継続

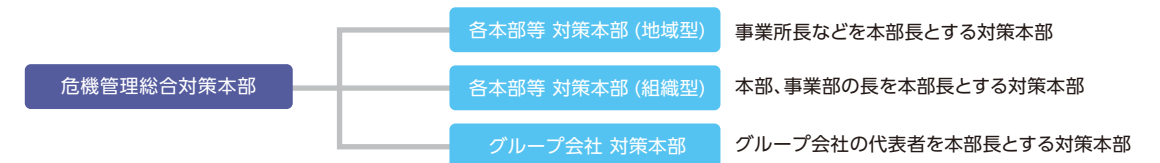
顕在化したリスクに迅速に対処し、事業継続活動を推進しています。

巨大なサプライチェーン網を有する自動車産業では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害や感染症による都市封鎖などが世界中の自動車生産に影響する事態が生じています（2007年新潟中越沖地震、2011年タイ洪水など）。サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、仕入先各社とも協力して事業継続活動を推進しています。

1 危機管理体制

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発

生、発覚あるいは予見、予告（以下、危機の発生）に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。



全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。過去の事例にとらわれることなく、様々な状況を想定し、発生時の初動、復旧対応を検討、危機管理体制の実効性を確認しています。

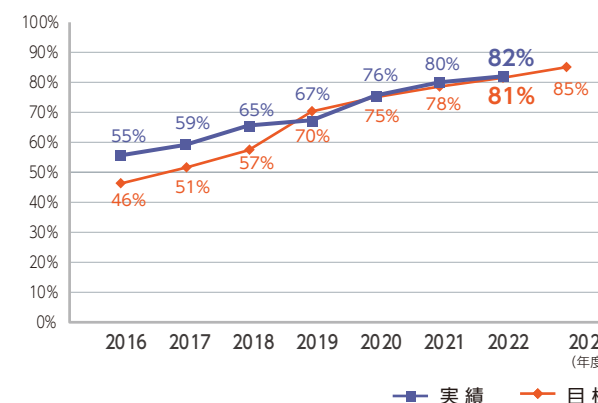
危機管理体制とリスク管理体制

ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。

2 BCP分科会

ミクニの仕入先協会の「風の和」にBCP分科会を設け、「儲かるBCP」をテーマに2014年度より毎年10社程とBCP作成活動を実施しています。BCP分科会の活動を1年間継続して自社のBCPを作成した仕入先を「BCP Meister」®に認定し、翌年以降のBCP分科会にアドバイザーとして参加していただいています。

■ ミクニ仕入先（協会）のBCP作成率



BCPを作成するだけでなく、訓練や実際の災害などに適用して不足部分を分析し、新たにBCPに反映させるといった継続的な改善活動BCM（事業継続マネジメント）へ発展させることが重要とミクニでは考えています。ミクニでは、BCMを展開して顕著な効果をあげた仕入先やBCMを継続的に展開して特異な効果をあげた仕入先を、四つ星BCP Meister、五つ星BCP Meisterに認定する制度を設けています。2020年3月、BCP分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受けました。



社外からの評価

1 女性活躍推進



えるぼし

女性が活躍できる環境を整え、一定の基準を満たしているとして、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位“3”を2018年に取得し、以降認証を継続しています。



いわて女性活躍認定企業

ミクニ盛岡事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「いわて女性活躍認定企業」の最高位ステップ2に認定されています。



小田原Lエール

ミクニ小田原事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「小田原Lエール」(小田原市女性活躍推進優良企業認定制度)の最高位ゴールドステージに認定されています。

2 両立支援



くるみん

次世代育成支援推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2021年9月に厚生労働省 東京労働局より「くるみん」の認定を受けました。

3 健康経営



健康経営優良法人2023

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に対し経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に、4年連続で認定を受けております。

4 環境、CSR全般



環境報告に関する非営利評価機関であるCDPより、下記の評価を受けています。

2022年 気候変動 C、水セキュリティ C



世界有数の評価機関であるEcoVadisより、下記の評価を受けています。

2022年 シルバーメダル



日本政策投資銀行より、下記の評価を受けています。

2022年環境格付 B、2022年BCM格付 A

ミクニグループISO取得状況

2023年3月31日現在

地域

会社種別		連結有無	議決権の所有割合	事業区分	認証取得状況		
					品質QMS	環境EMS	労働安全衛生OH&SMS
会社名							

日本

製造会社

株式会社ミクニ	連結	100%	自動車生活機器	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
ミクニパーテック株式会社	連結	100%	自動車	ISO9001	ISO14001	ISO45001
株式会社ミクニ ライフ&オート	連結	100%	その他			

販売会社

株式会社ミクニエアロスペース	連結	100%	航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
旭エアーサプライ株式会社	連結	100%	航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
サンライズメディカル ジャパン株式会社	連結	51%	その他			
エバスペヒヤー・ミクニ・クライメット・コントロールシステムズ株式会社	非連結	13%	自動車			

サービス会社

株式会社ミクニ グリーンサービス	連結	100%	安全管理			
株式会社ミクニ ザイマス	非連結	100%	その他			
三國リビングサービス株式会社	非連結	33%	その他			

アジア

製造会社

天津三國有限公司	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
浙江三國精密機電有限公司	連結	100%	生活機器	ISO9001	ISO14001	ISO45001
上海三國精密機械有限公司	連結	95%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
南京金城三國機械電子有限公司	非連結	35%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
三國R・K精密株式会社	非連結 (持分法適用)	70%	生活機器	ISO9001	ISO14001	
Mikuni (Thailand) Co., Ltd.	連結	92%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
PT. Mikuni Indonesia	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
Mikuni India Private Limited	連結	100%	自動車	IATF16949	ISO14001	ISO45001

管理会社・販売会社

三國(上海)企業管理有限公司	連結	100%	自動車			
台湾三國股份有限公司	連結	100%	自動車	ISO9001		

米州

製造会社

Mikuni Mexicana S.A. de C.V.	連結	100%	自動車	ISO9001 IATF16949	ISO14001	
------------------------------	----	------	-----	----------------------	----------	--

販売会社

Mikuni American Corporation	連結	99%	自動車航空機			
-----------------------------	----	-----	--------	--	--	--

サービス会社

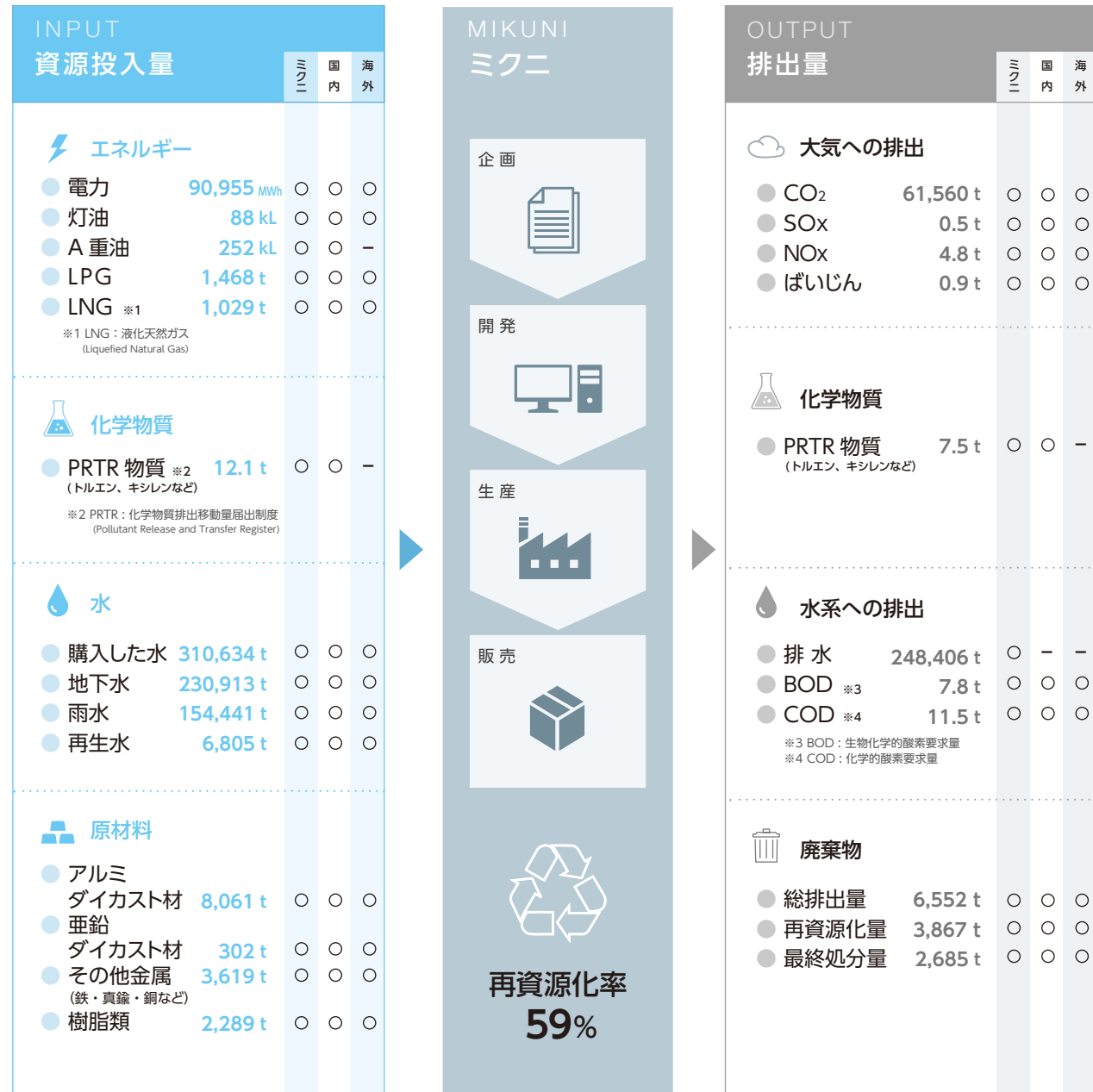
Corbin Properties Incorporated	連結	100%	その他			
--------------------------------	----	------	-----	--	--	--

欧州

販売会社

Mikuni Europe GmbH	連結	100%	自動車生活機器			
--------------------	----	------	---------	--	--	--

マテリアルバランス (ミクニグループ)



データ集 1

環境 Environment

① エネルギー消費

	2020年度 (ミクニ)	2021年度 全グループ	2022年度 全グループ	ミクニ	国内	海外
電力使用量 (MWh)	31,062	92,729	90,755	28,936	7,436	54,383
再生可能でない購入電力量 (MWh)	26,850	89,117	85,110	28,441	7,436	49,233
再生可能でない自家発電量 (MWh)	4,212	2,371	44	0	0	44
再生可能な購入電力量 (MWh)	0	562	4,940	495	0	4,445
再生可能な自家発電量 (MWh)	0	679	0	0	0	0
購入熱量 (MWh)	0	34	0	0	0	0
ガソリン (kL)	176	187	222	34	125	63
軽油 (kL)	91	138	171	8	159	4
灯油 (kL)	103	131	88	75	13	0
A重油 (kL)	215	317	252	224	28	0
液化石油ガス(LPG) (ton)	25	1,566	1,468	32	1,002	434
液化天然ガス(LNG) (ton)	650	465	1,029	769	0	260
その他可燃性天然ガス (1000Nm ³)	0	1,257	1,667	0	0	1,667
都市ガス (1000Nm ³)	0	1,455	939	0	2	937

② CO₂排出量

	(全グループ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
Scope 1 (トン-CO ₂ e)	12,979	15,456	14,822	3,061	3,818	7,944
Scope 2 (マーケット基準) (トン-CO ₂ e)	44,783	48,888	46,738	12,532	2,913	31,292
Scope 2 (ロケーション基準) (トン-CO ₂ e)	---	---	48,987	12,587	3,235	33,165
Scope 3 (トン-CO ₂ e)	---	2,042,306	2,210,969	347,297	258,416	1,605,256
カテゴリ1 (トン-CO ₂ e)	---	319,579	495,413	84,780	144,459	266,174
カテゴリ2 (トン-CO ₂ e)	---	49,058	55,465	5,692	1,238	48,536
カテゴリ3 (トン-CO ₂ e)	---	9,751	10,016	2,589	1,512	5,915
カテゴリ4 (トン-CO ₂ e)	---	22,042	28,274	3,077	11,442	13,754
カテゴリ5 (トン-CO ₂ e)	---	92	89	15	13	60
カテゴリ6 (トン-CO ₂ e)	---	1,144	1,574	518	182	874
カテゴリ7 (トン-CO ₂ e)	---	4,585	4,625	816	733	3,077
カテゴリ8 (対象外)	---	---	---	---	---	---
カテゴリ9 (対象外)	---	---	---	---	---	---
カテゴリ10 (トン-CO ₂ e)	---	616	515	3	504	7
カテゴリ11 (トン-CO ₂ e)	---	1,634,912	1,613,856	249,651	98,321	1,265,885
カテゴリ12 (トン-CO ₂ e)	---	525	1,142	156	13	974
カテゴリ13 (対象外)	---	---	---	---	---	---
カテゴリ14 (対象外)	---	---	---	---	---	---
カテゴリ15 (対象外)	---	---	---	---	---	---

※ Scope2 ロケーション基準の算定には以下の排出係数を使用しています。
日本：環境省 令和4年度提出用電気事業者別排出係数に掲載されている代替値
日本以外：IEA Emissions Factors 2022に掲載されている2021年(台湾のみ2020年)の排出係数

③ 環境負荷物質排出量

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
化学物質排出量 (PRTR物質)						
PRTR物質 (トン)	2.6	7.2	7.5	5.0	2.5	---
水系への排出量						
BOD (トン)	0.8	6.0	7.8	0.8	0.8	6.3
COD (トン)	1.1	13.2	11.5	1.2	1.1	9.2
その他の水質汚濁物質合計	---	12.9	38.6	0.5	0.7	37.3
大気への排出量						
硫酸酸化物(SO _x) (トン)	0.3	0.5	0.5	0.3	0.0	0.3
窒素酸化物(NO _x) (トン)	2.5	29.1	4.8	3.8	0.0	1.1
粒子状物質(PM)、ばいじん (トン)	0.2	8.2	0.9	0.1	0.0	0.8
一酸化炭素(CO) (トン)	---	2	3.4	0.0	0.0	3.4
炭化水素 (トン)	---	1	0.1	0.0	0.0	0.1
その他の大気汚染物質合計	---	0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 水使用量

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
水投入量 (トン)	274,388	641,838	702,793	266,538	190,063	246,192
購入した水 (トン)	63,621	317,128	310,634	62,168	35,622	212,844
地下水 (トン)	210,767	192,731	230,913	204,370	0	26,543
雨水 (トン)	0	123,807	154,441	0	154,441	0
再生水(自社で再生した水) (トン)	0	8,172	6,805	0	0	6,805

⑤ 原材料使用量

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
アルミ(ダイカスト材)投入量 (トン)	1,761	7,375	8,061	2,127	1,953	3,981
亜鉛(ダイカスト材)投入量 (トン)	24	376	302	12	0	290
その他金属(鉄、真鍮、銅など)投入量 (トン)	1,310	6,863	3,619	1,611	700	1,309
樹脂類投入量 (トン)	718	4,687	2,289	1,144	1	1,144

⑥ 廃棄物量

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
廃棄物総排出量 (トン)	734	3,900	6,552	858	457	5,237
再資源化量 (トン)	728	2,532	3,867	853	445	2,570
再資源化率 (%)	99%	65%	59%	99%	97%	49%
最終排出量 (トン)	6	1,368	2,685	5	12	2,667
有害廃棄物最終排出量 (トン)	0	487	1,641	0	0	1,641
非有害廃棄物最終排出量 (トン)	6	882	1,043	5	12	1,026

データ集 2

社 会 social

① 従業員 (*1)

		2020年度	2021年度	2022年度		
		(全グループ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内 海外
従業員	(人)	7,489	7,350	7,648	1,935	507 5,206
	男性	4,923	4,857	5,095	1,478	360 3,257
	女性	2,566	2,492	2,493	457	147 1,889
	その他	0	1	60	0	0 60
	女性の割合	34.3%	33.9%	32.6%	23.6%	29.0% 36.3%
	常時雇用者	5,486	5,077	4,803	1,435	363 3,005
	男性	3,503	3,262	3,078	1,133	253 1,692
	女性	1,983	1,815	1,725	302	110 1,313
	その他	0	0	0	0	0 0
	女性の割合	36.1%	35.7%	35.9%	21.0%	30.3% 43.7%
	臨時雇用者 (派遣社員を含む)	2,003	2,273	2,845	500	144 2,201
	男性	1,420	1,595	2,017	345	107 1,565
	女性	583	677	768	155	37 576
	その他	0	1	60	0	0 60
	女性の割合	29.1%	29.8%	27.0%	31.0%	25.7% 26.2%
	上級管理職 (課長以上)	437	469	446	161	61 224
初級管理職 (係長、班長など)	男性	385	426	407	156	59 192
	女性	52	42	39	5	2 32
	その他	0	1	0	0	0 0
	女性の割合	11.9%	9.0%	8.7%	3.1%	3.3% 14.3%
	男性	---	598	788	198	80 510
	女性	---	501	678	195	67 416
	その他	---	97	110	3	13 94
	女性の割合	---	0	0	0	0 0
	女性の割合	---	16.2%	14.0%	1.5%	16.3% 18.4%
	障がい者	67	66	62	26	21 15
	総労働時間 (時間/年・人)	1,865	2,354	2,310	2,022	2,225 2,426
	有給休暇平均取得日数 (日)	10.8	11.6	11.4	16.7	14.3 8.8

*1 ミクニ単体の臨時雇用者数は2023年3月31日現在であり、有価証券報告書に記載している平均臨時雇用者数と異なります。
ミクニグループの従業員数は2022年3月31日現在であり、有価証券報告書に掲載している会計年度末の従業員数とは異なります。

② 労働災害

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率 (*2)	0.275	0.405	0.905	0.000	0.000	1.267
労働災害強度率 (*3)	0.000	0.019	0.021	0.000	0.000	0.030

*2 労働災害度数率:100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数

*3 労働災害強度率:1000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数

③ 教育研修

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
座学						
講座数	---	1,665	4,736	267	122	4,347
延べ研修時間	---	---	34,529	547	122	33,860
延べ研修人数	---	44,830	89,582	5,056	789	83,737
e-ラーニング						
講座数	---	上記を含む	113	7	3	103
延べ研修人数	---	上記を含む	15,182	11,858	732	2,592

④ 調 達

	(ミクニ)	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
仕入先の所在国内比率(グループ会社を除く)	---	89%	90%	98%	91%	84%
仕入高の所在国内比率(グループ内取引を除く)	---	90%	71%	100%	38%	82%